

保険者調査

調査概要

(1) 調査の目的

- ・ 各自治体での介護認定調査の実施方法、調査員への研修・指導、介護認定審査会の体制、介護認定審査会委員への研修等の状況を把握することを目的に調査を実施

(2) 調査対象

- ・ 要介護認定に関する業務を実施する自治体（全国市町村・政令市行政区・広域連合・一部事務組合等）

○ 報告自治体数：1,529 自治体

(3) 調査期間

- ・ 2009 年 6 月 18 日～6 月 24 日

(4) 調査実施方法

- ・ インターネット上に調査回答用 WEB サイトを構築し、回答者はそれぞれに一意の ID とパスワードでログインし回答を入力する。

(5) 質問項目

- ① 基本情報
- ② 認定調査の実施方法
- ③ 調査員研修・指導
- ④ 介護認定審査会の体制
- ⑤ 介護認定審査会委員研修
- ⑥ 認定調査結果の確認

(6) 集計方法

- ・ 要介護認定の業務には、「認定調査」、「介護認定審査会の運営」の業務がある。これらの業務は、必ずしも被保険者を抱える保険者が一括して行っているとは限らず、「認定調査」のみを行う自治体、「介護認定審査会の運営」のみを行う自治体、両方を行う自治体等のパターンが存在する。

保険者調査では、認定調査を行っているか（問 2）、介護認定審査会の運営を行っているか（問 14）を質問することにより、各業務を行っている自治体のみから回答を収集できるように設計している。また、同時に各業務を行っていない自治体に対しては、その自治体の業務を受託している団体の保険者コードを入力してもらうことで、その自治体の被保険者を「認定調査」、「介護認定審査会の運営」を行っている自治体のデータに取り込み分析できるようにした。

1. 要介護認定申請者情報（自治体で経過措置適用前の二次判定結果等を入力した被保険者の認定情報）を自治体ごとに集計
2. 1 で集計した要介護認定申請者情報と保険者調査の認定に関する設問の回答を結びつけ、保険者調査の調査に関する回答内容と併せて各被保険者の認定情報を分析
3. 同様に審査会運営自治体ごとにもデータを集計し、保険者調査の審査会に関する回答内容と併せて各被保険者の認定情報を分析

※ なお、要介護認定申請者情報を用いた集計は、要介護認定申請者の件数が、100 件以上ある自治体のみを抽出して行う。

1. 認定調査

・データ件数

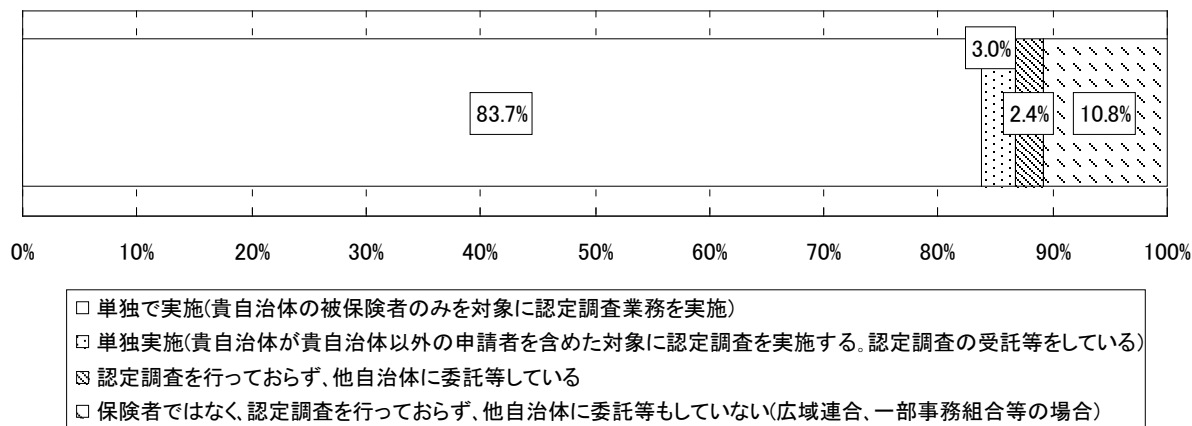
保険者調査回収自治体数：1,529 自治体

認定調査実施自治体数：1,367 自治体

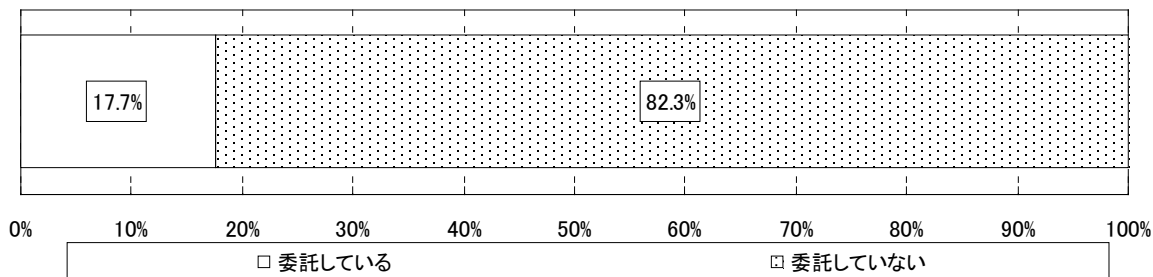
うち要介護認定者情報と結合できた自治体数：1,176 自治体（調査実施自治体の 85.9%）

I. 認定調査の実施方法

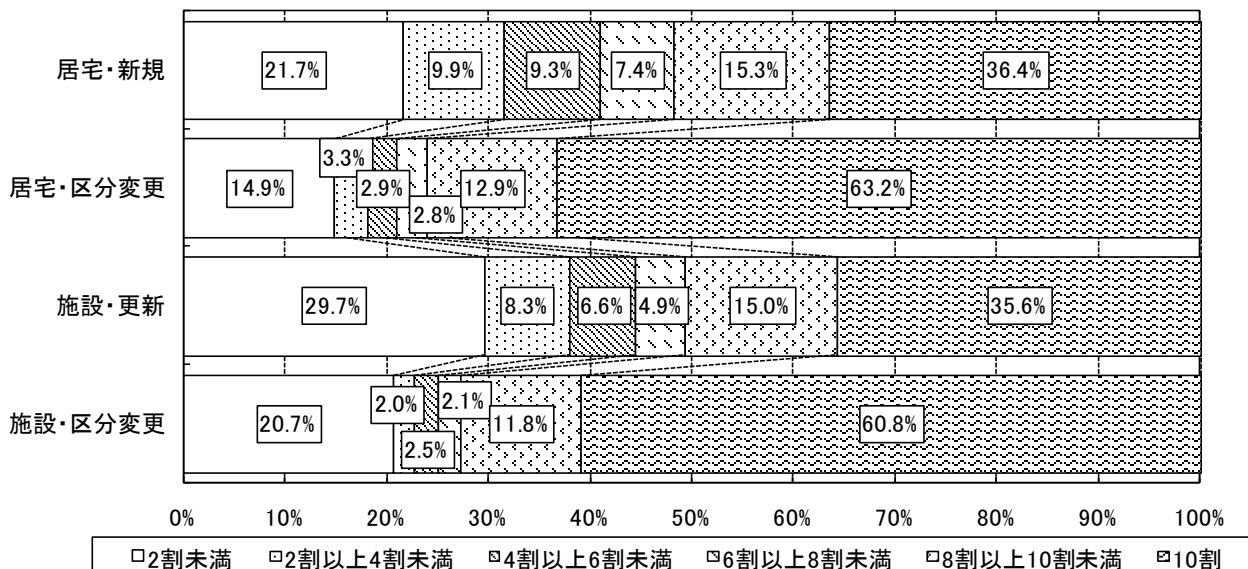
1-1 認定調査の実施体制（n=1,529）



1-2 事務受託法人への委託の有無（n=1,367）

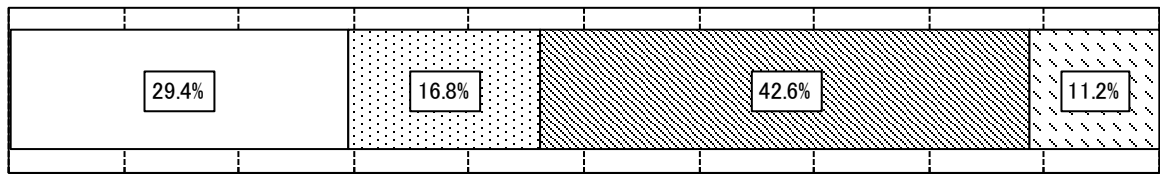


1-3 申請区分ごとの自治体職員（事務受託法人の職員を含む）による調査の割合（n=1,367）



1-4 ケアプラン策定事業者の認定調査に関する取り組み

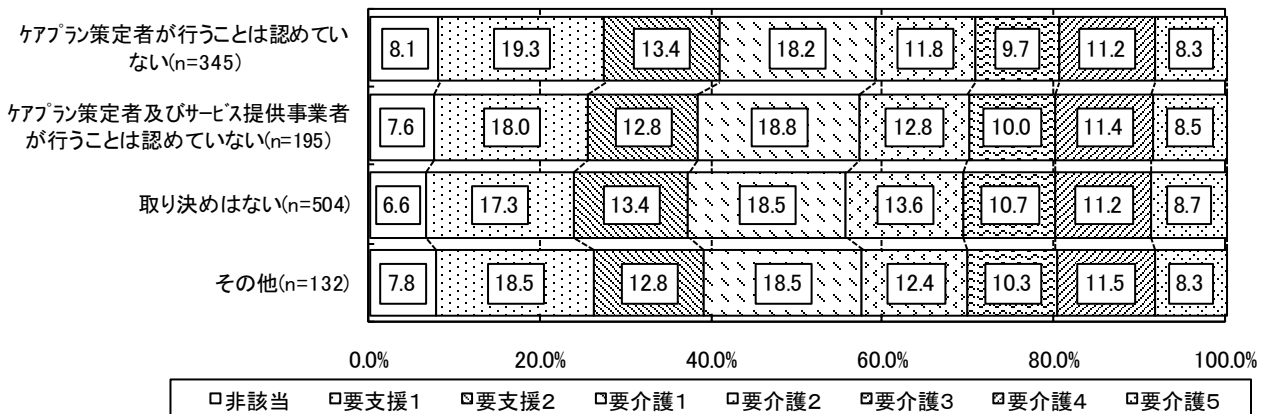
(1) 居宅の場合の取り組み (n=1,367)



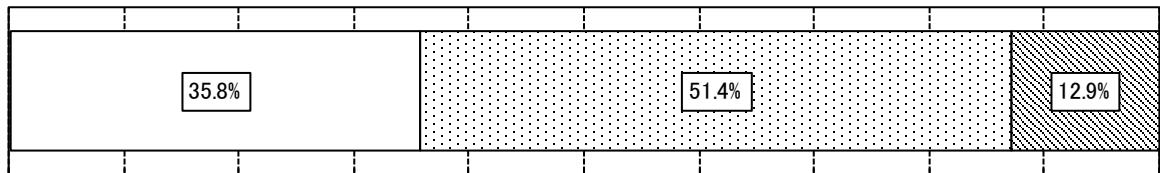
0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

当該申請者のケアプラン策定者が調査を行うことは認めていない(緊急時には認めている場合も含む)
 当該申請者のケアプラン策定者及び利用中のサービス提供事業者が調査することは認めていない(緊急時には認めている場合も含む)
 取り決めはない(認定調査を認めている)
 その他

(2) 居宅の場合の取り組み別一次判定結果 (n=1,176)



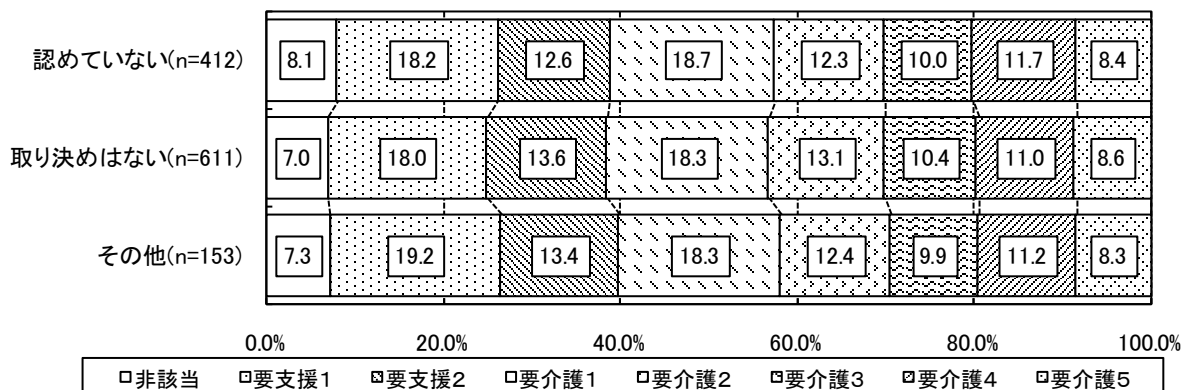
(3) 施設の場合の取り組み (n=1,367)



0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

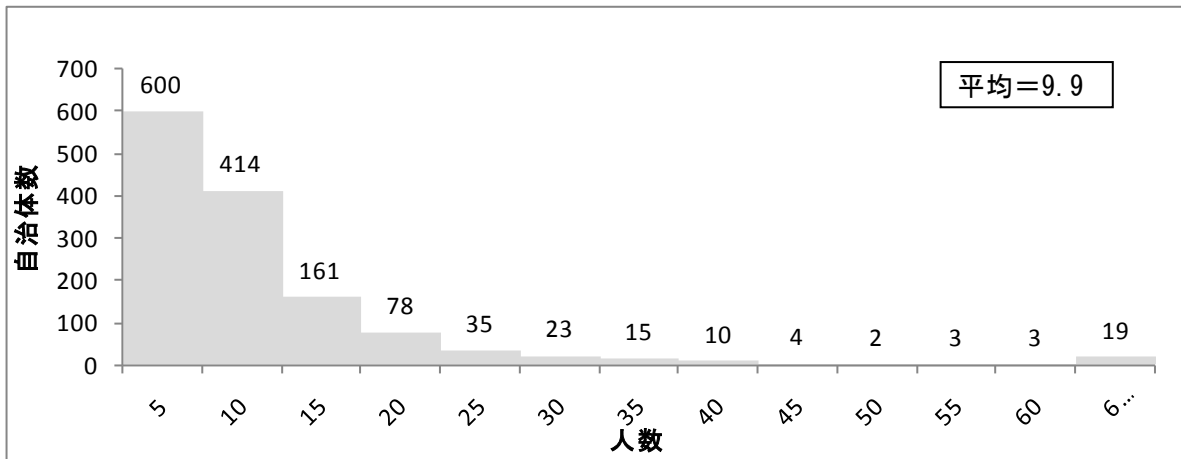
当該申請者の入所している施設の職員が調査を行うことは認めていない(緊急時には認めている場合も含む)
 取り決めはない(認定調査を認めている)
 その他

(4) 施設の場合の取り組み別一次判定結果 (n=1,176)

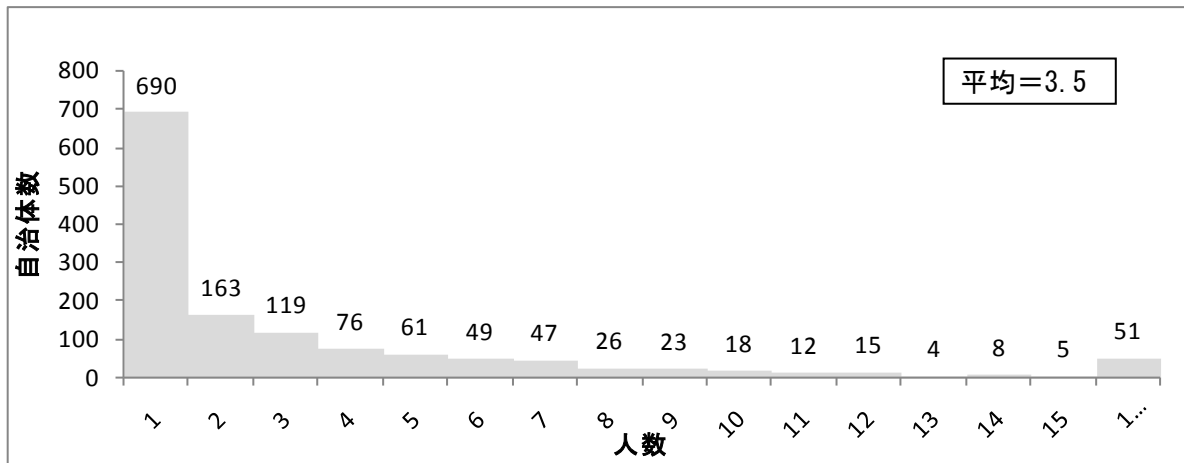


1-5 自治体職員（事務受託法人の職員を含む）による調査 調査員数

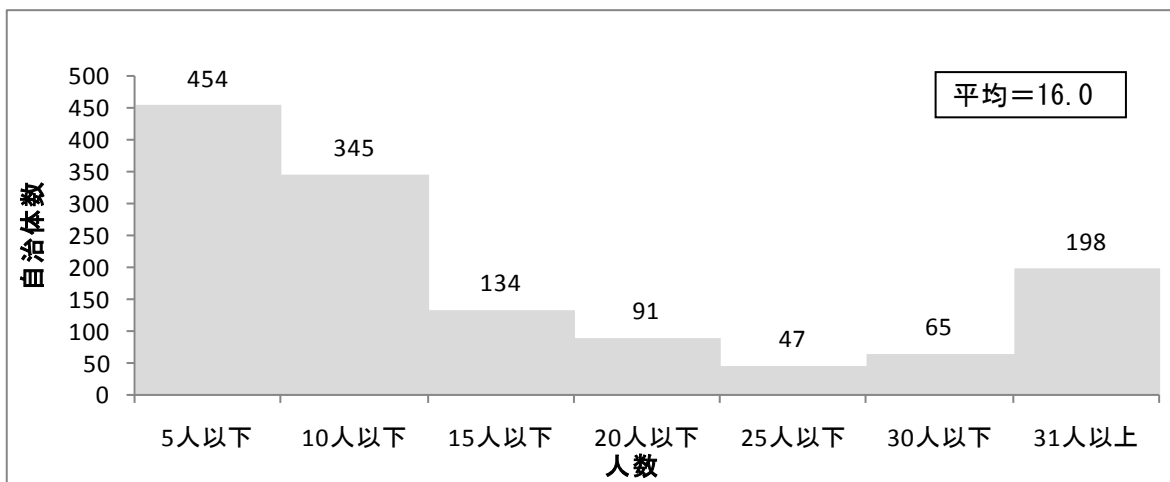
(1) 自治体職員（事務受託法人の職員を含む）による調査 調査員数 (n=1,367)



(2) うちフルタイムかつ専従の職員数 (n=1,367)



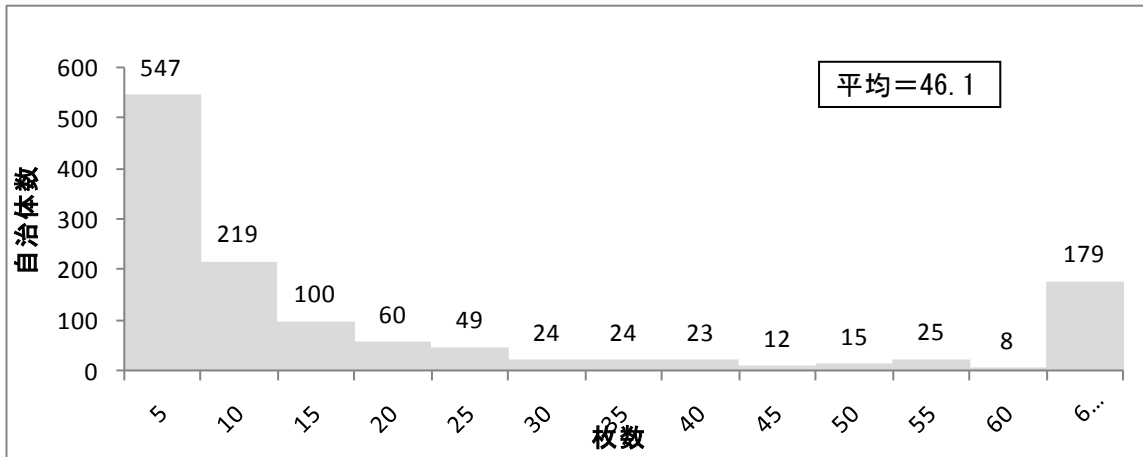
(3) 1号被保険者10,000人当たりの自治体職員（事務受託法人の職員を含む）による調査 調査員数 (n=1,334)



※「不明」および1号被保険者人口不明の33自治体を除く

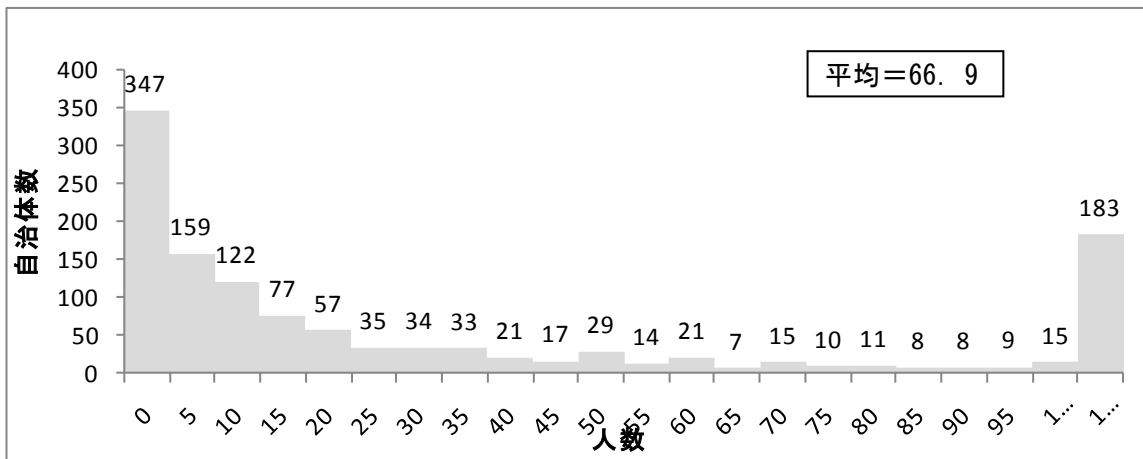
1-6 委託調査 調査員数

(1) 自治体が配布している調査員証の数 (n=1, 232)



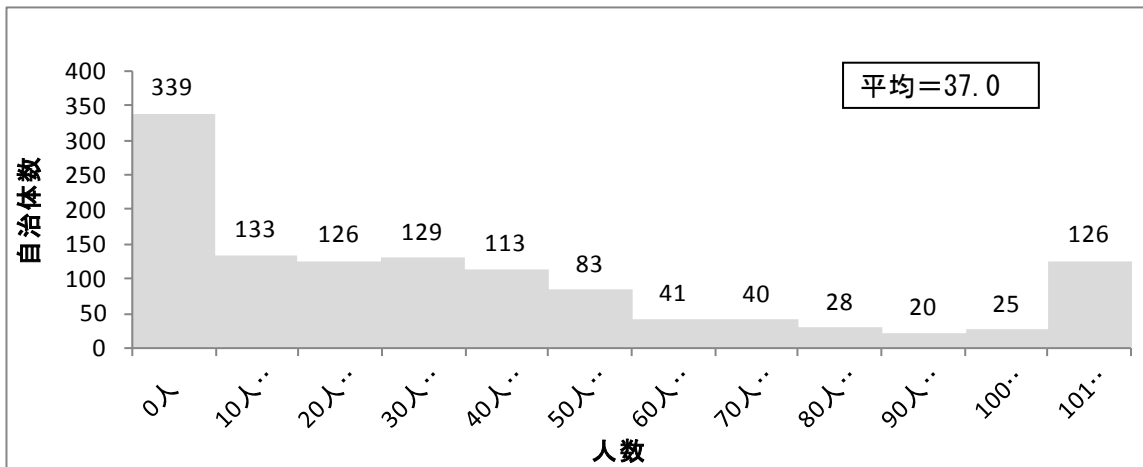
※ 「不明」との回答 135 自治体を除く

(2) 委託調査を行う調査員の数 (n=1, 233)



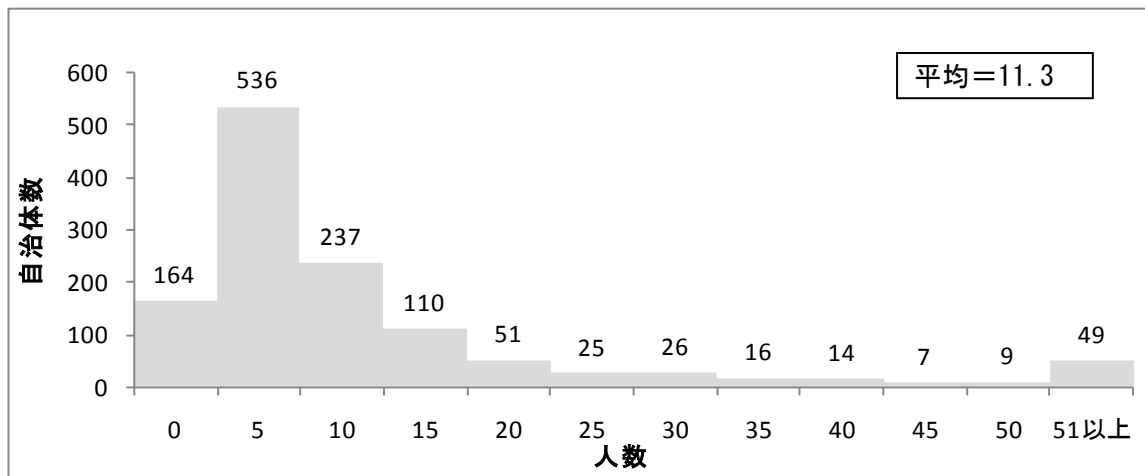
※ 「不明」との回答 134 自治体を除く

(3) 1号被保険者 10,000 人当たりの委託調査 調査員数 (n=1, 203)



※ 「不明」との回答 164 自治体を除く

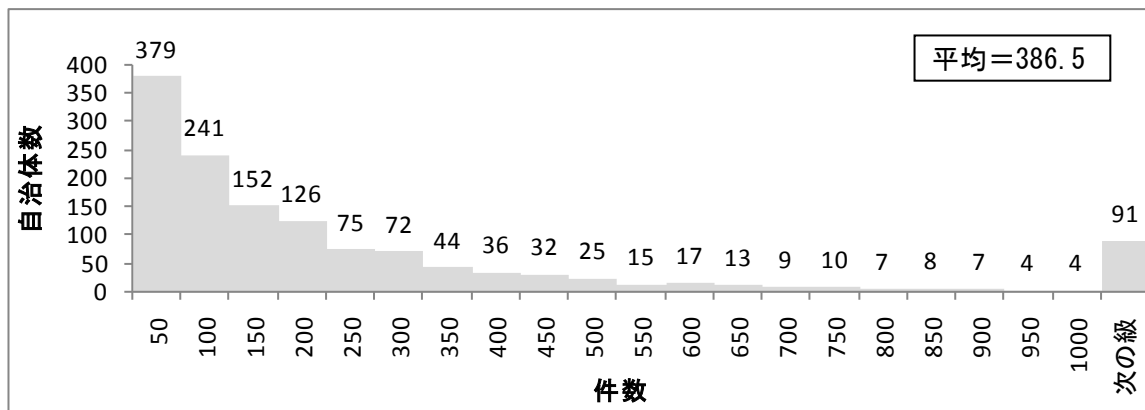
(4) 1月に5件以上の調査をしていると考えられる 調査員数 (n=1,244)



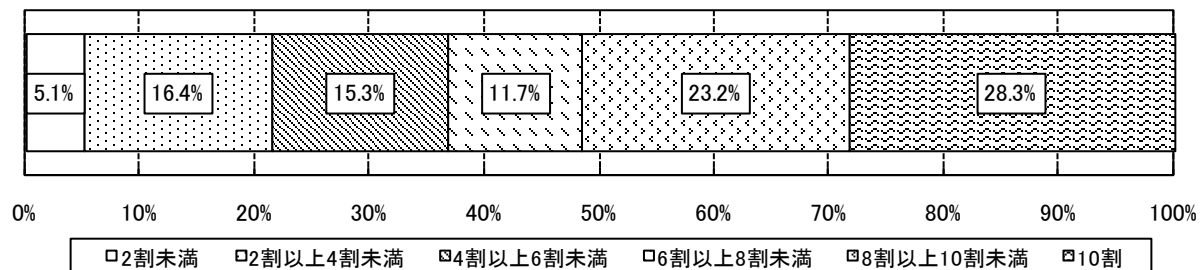
※ 「不明」との回答 123 自治体を除く

1-7 調査実施自治体が行う1月当たりの調査件数 (n=1,367)

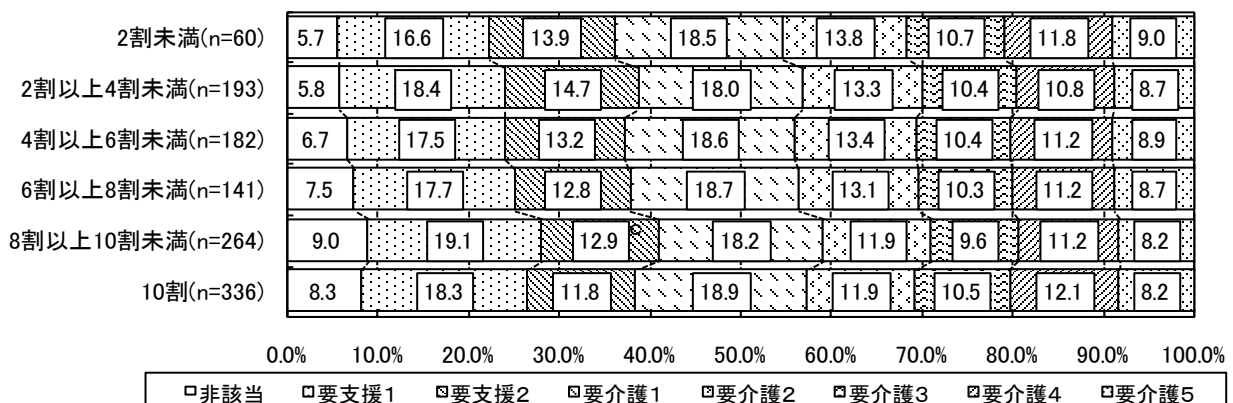
(1) 調査件数



(2) うち自治体職員（事務受託法人の職員を含む）による調査割合 (n=1,367)



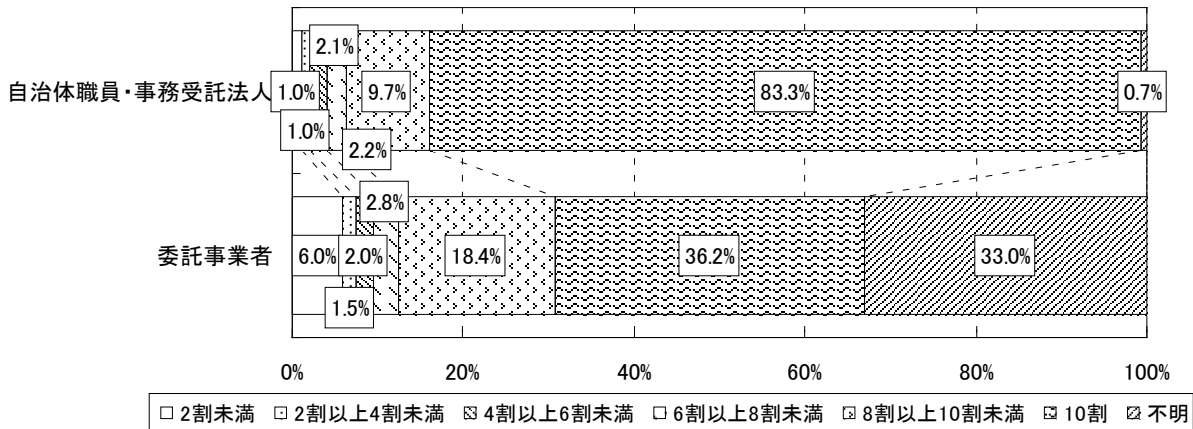
(3) 自治体職員（事務受託法人の職員を含む）による調査実施割合別一次判定結果 (n=1,176)



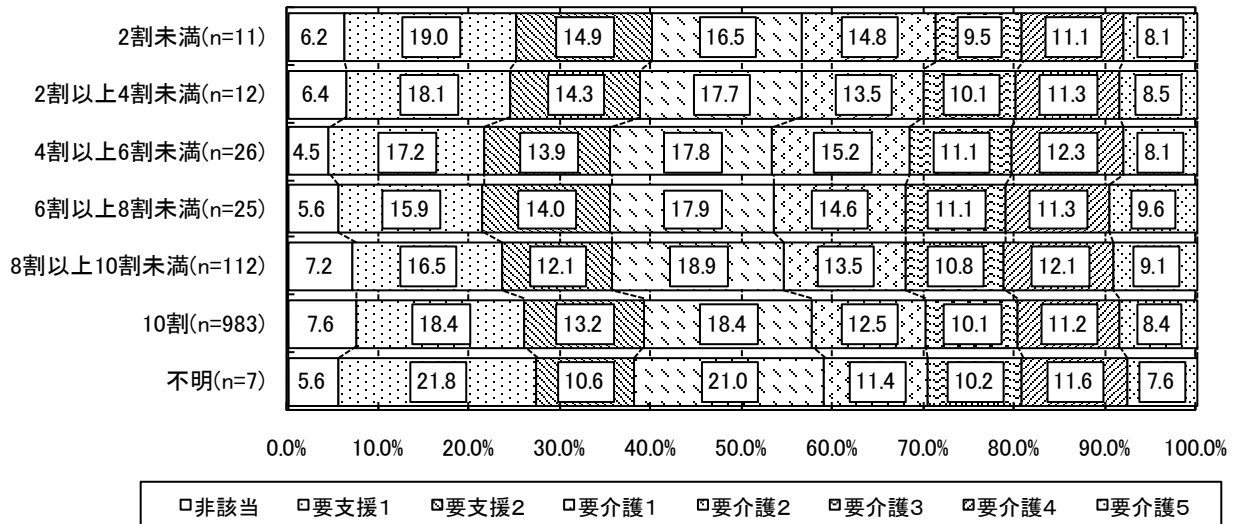
II. 調査員研修・指導

2-1 平成 21 年からの新たな方式での認定に関する研修を受けた調査員の割合 (n=1,367)

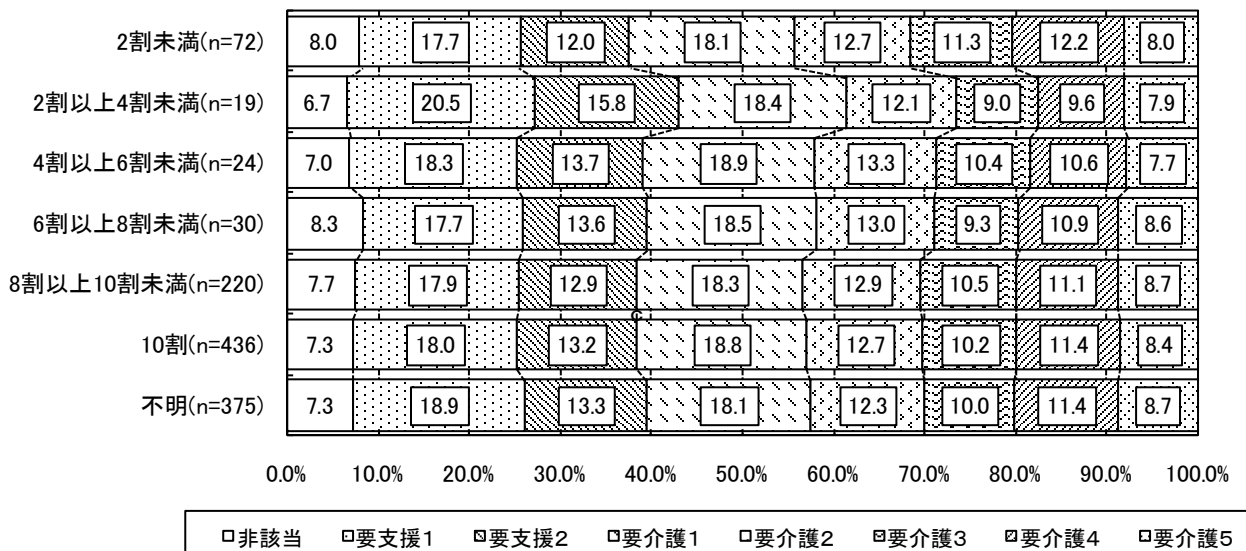
(1) 新たな方式での認定に関する研修受講者割合



(2) 新認定研修受講者割合別一次判定結果 (自治体職員) (n=1,176)

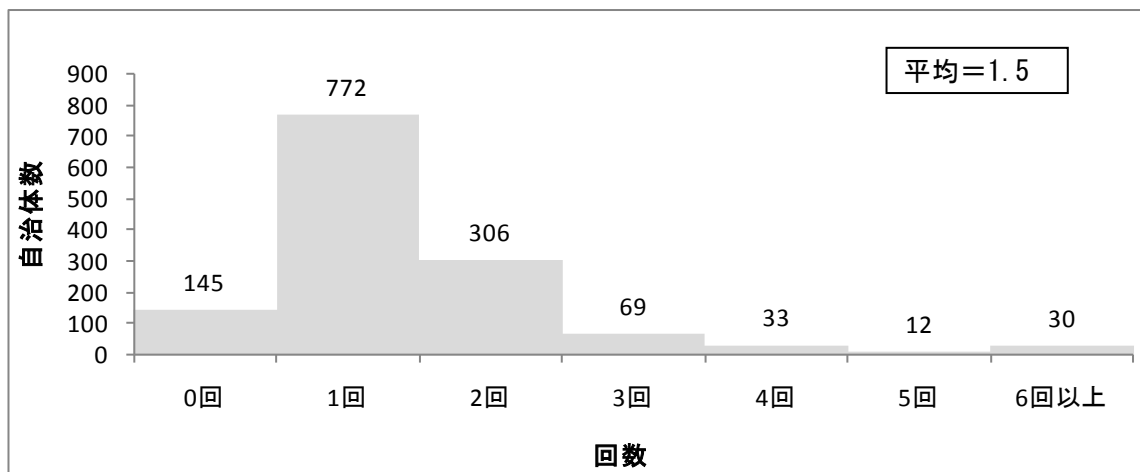


(3) 新認定研修受講者割合別一次判定結果 (委託事業者) (n=1,176)

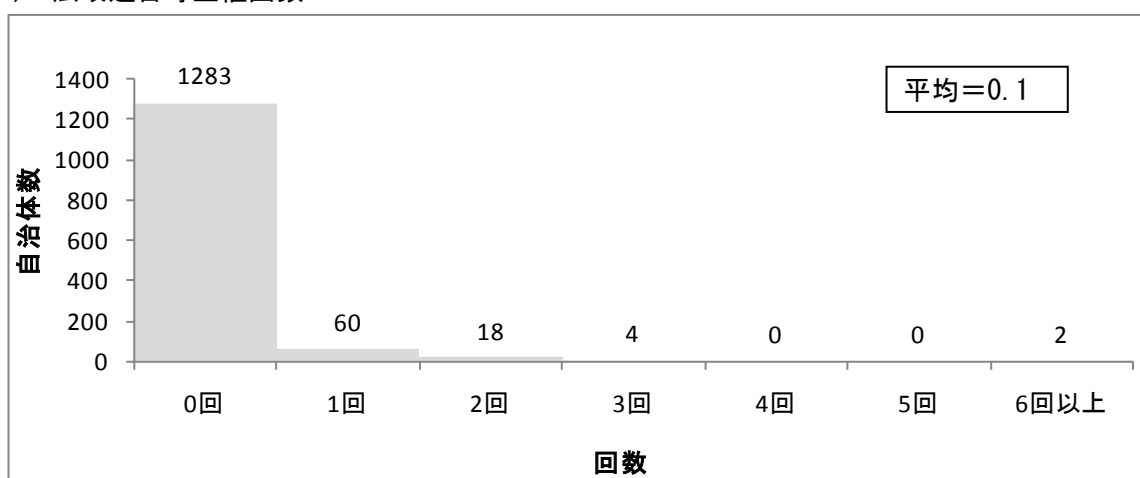


3-1 研修開催回数 (n=1,367)

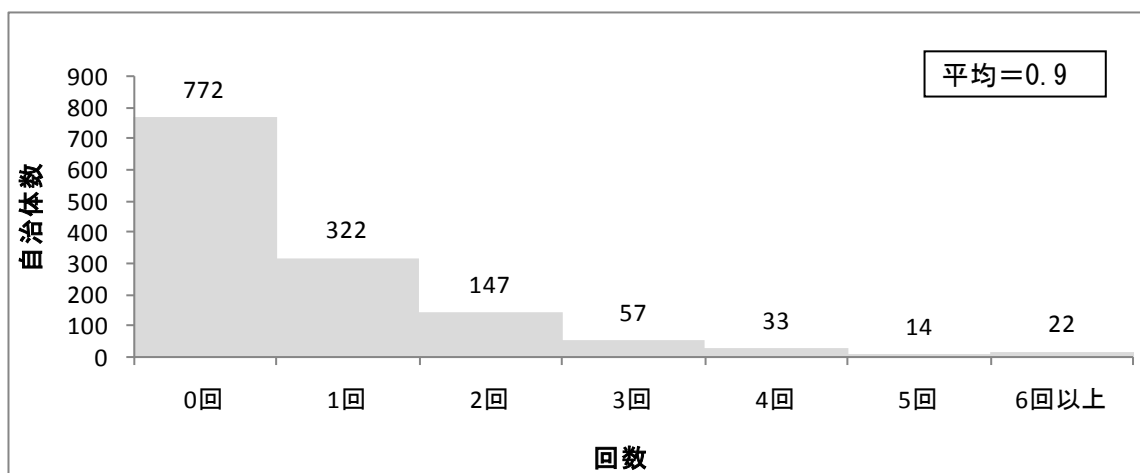
(1) 都道府県主催回数



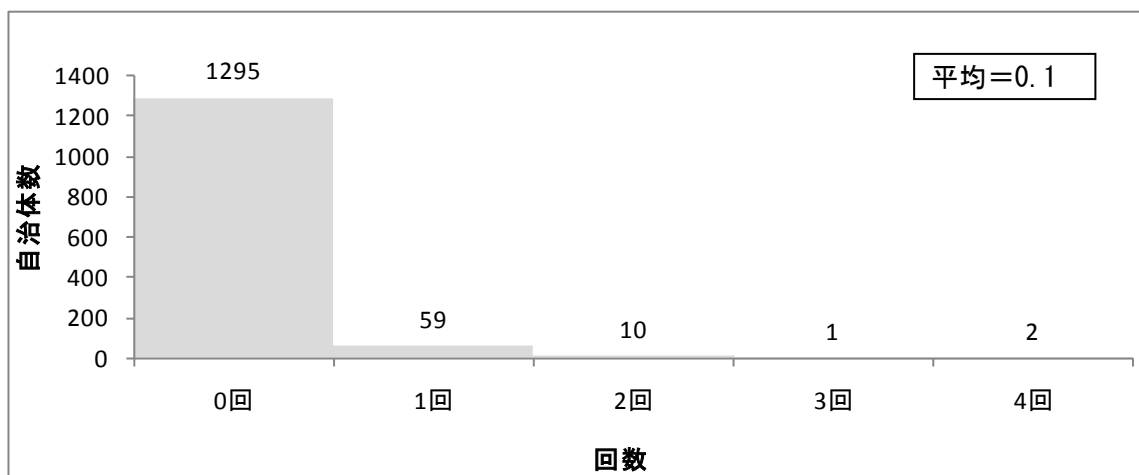
(2) 広域連合等主催回数



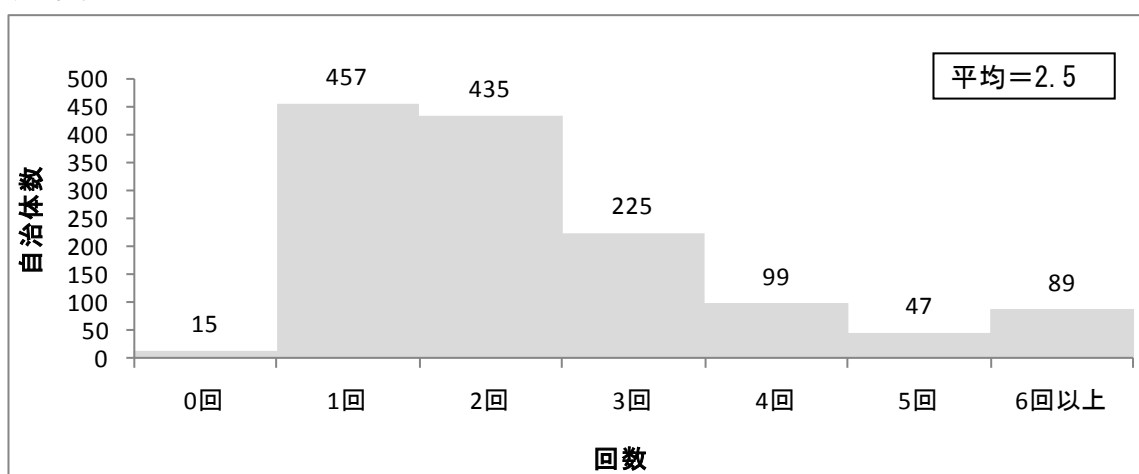
(3) 市区町村主催回数



(4) その他主催

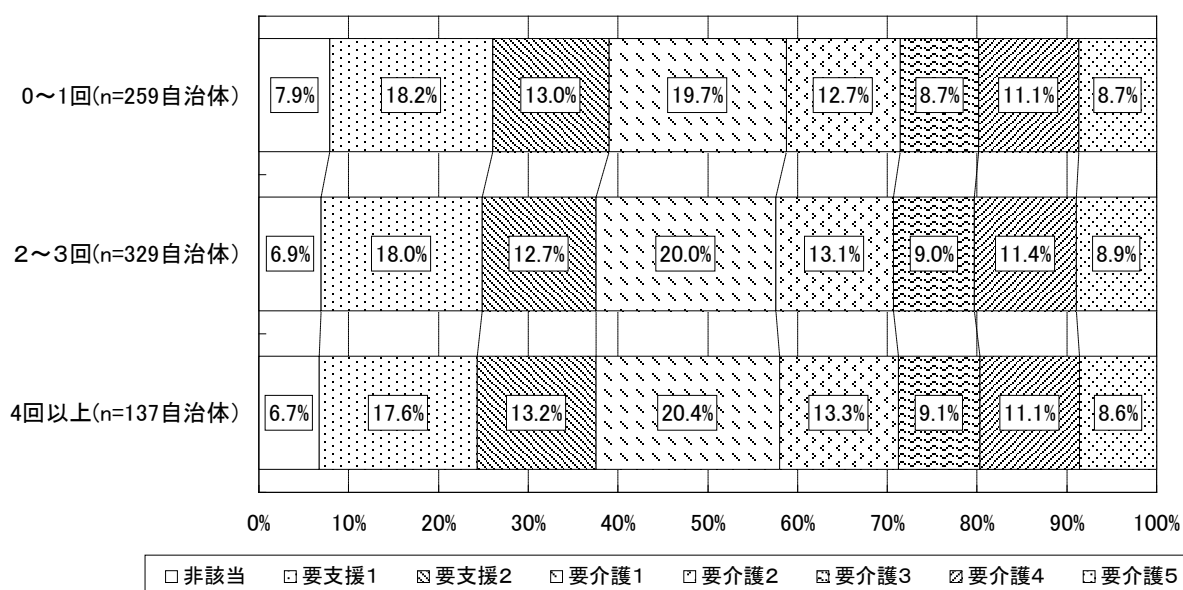


(5) 合計



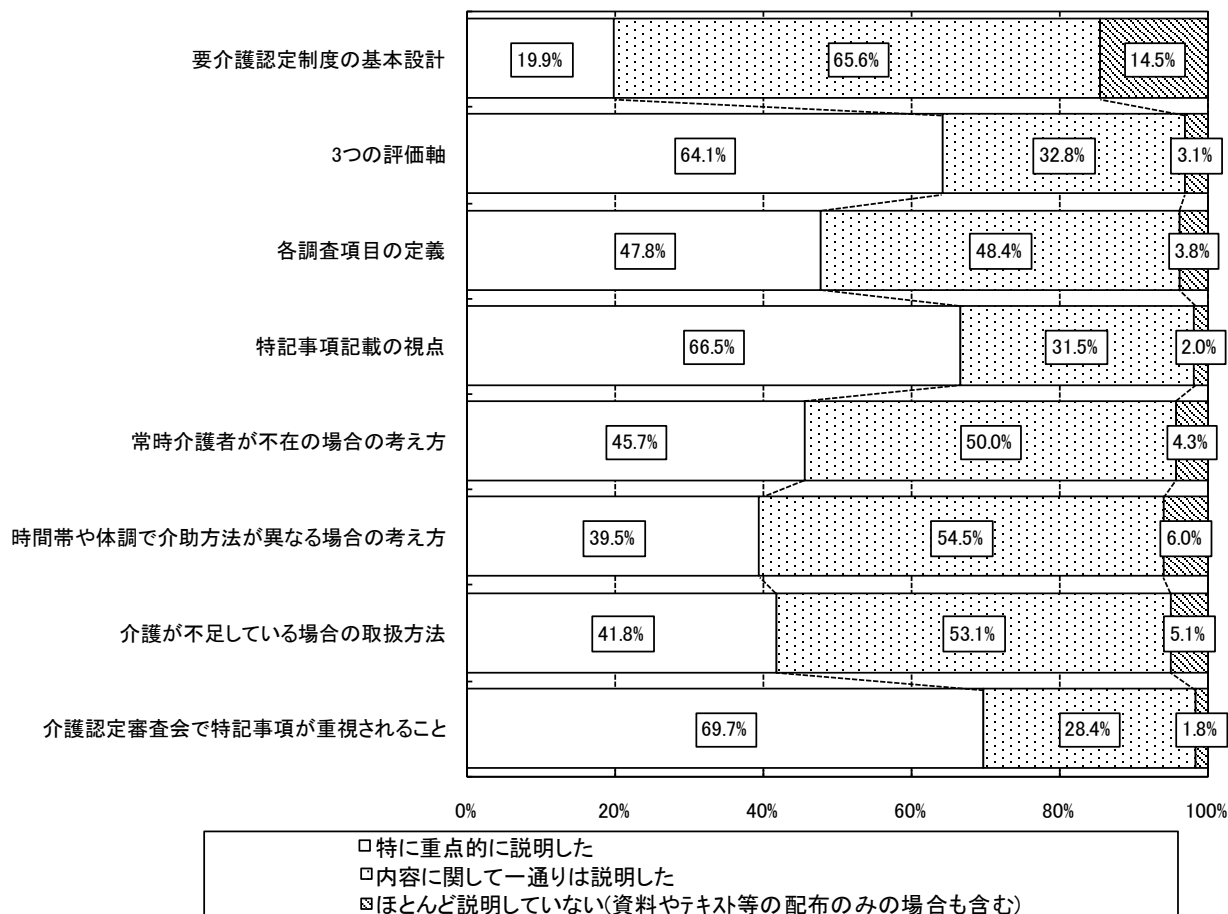
(6) 研修回数（合計）別一次判定結果（n=1,176）

研修回数合計×一次判定結果

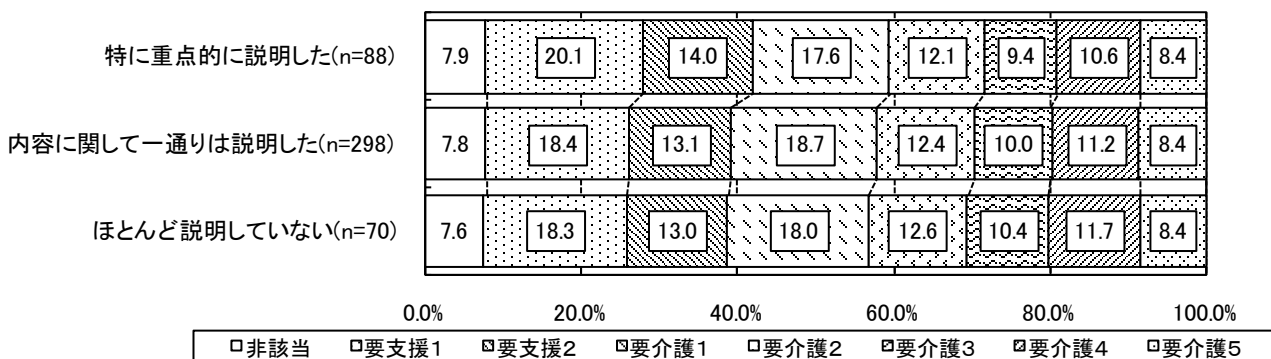


4-1 研修で扱った内容 (n=552)

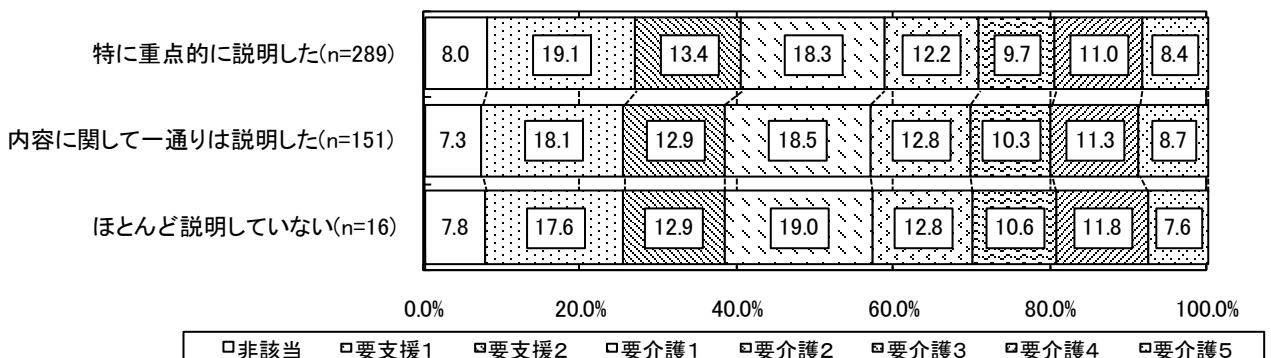
(1) 研修で扱ったそれぞれの内容に対する説明の比重



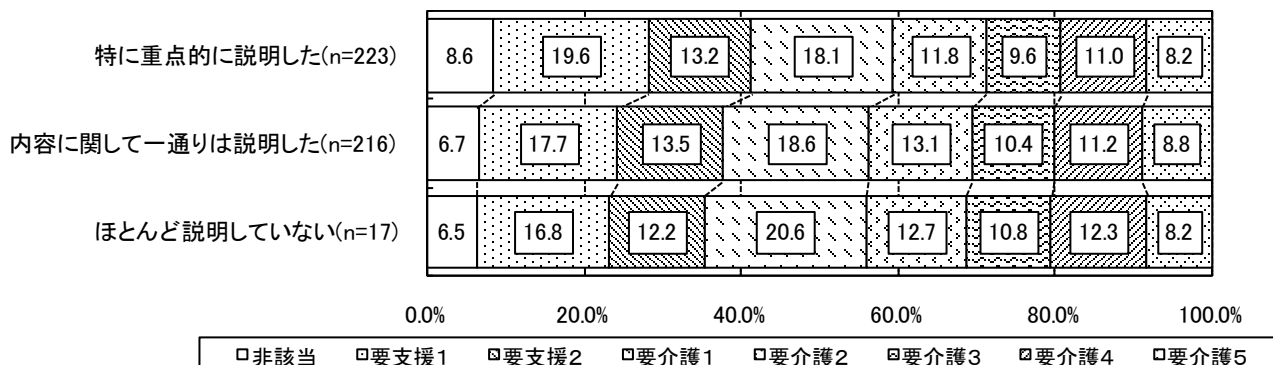
(2) 研修内容 (要介護認定制度の基本設計) 別一次判定結果 (n=456)



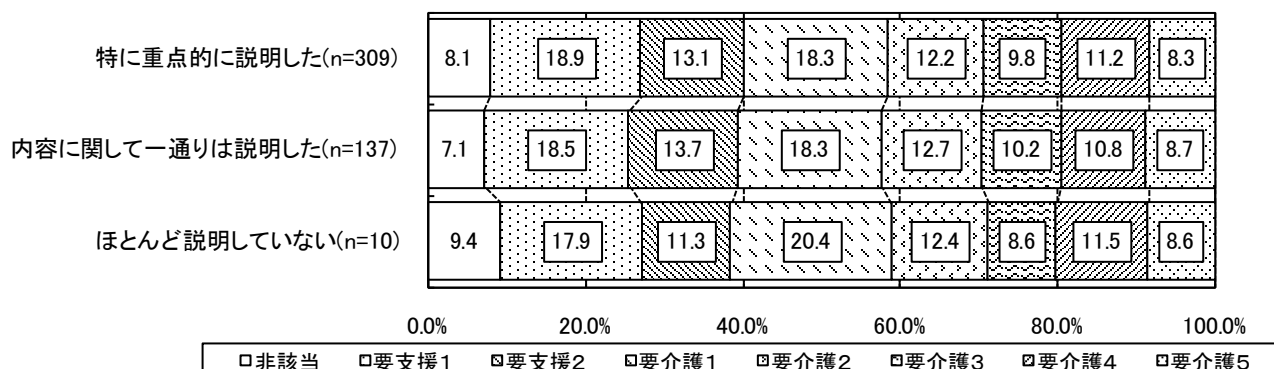
(3) 研修内容 (3つの評価軸に関して) 別一次判定結果 (n=456)



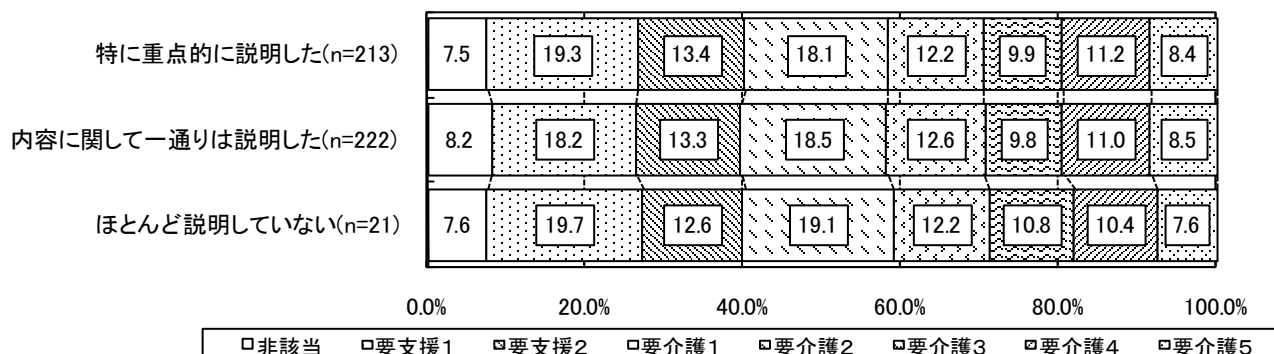
(4) 研修内容（各調査項目の定義）別一次判定結果（n=456）



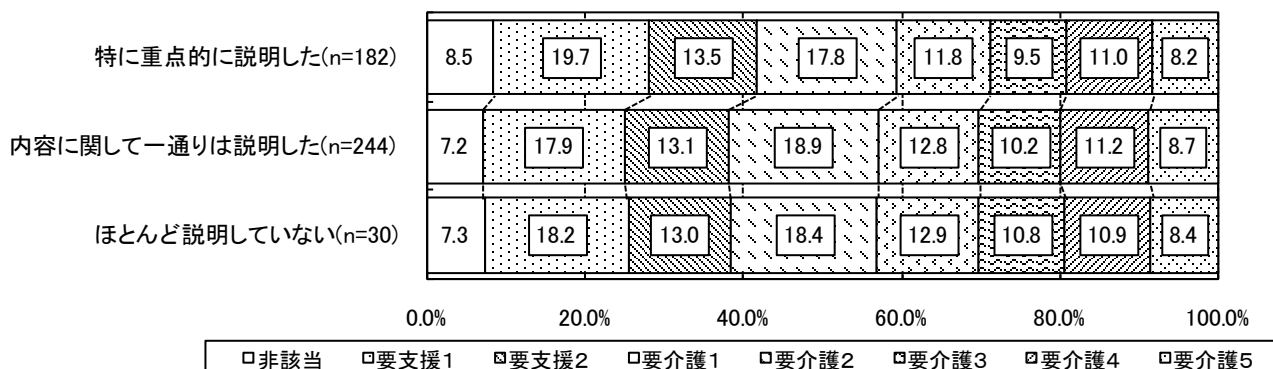
(5) 研修内容（特記事項の記載の視点（選択根拠、手間、頻度）別一次判定結果（n=456）



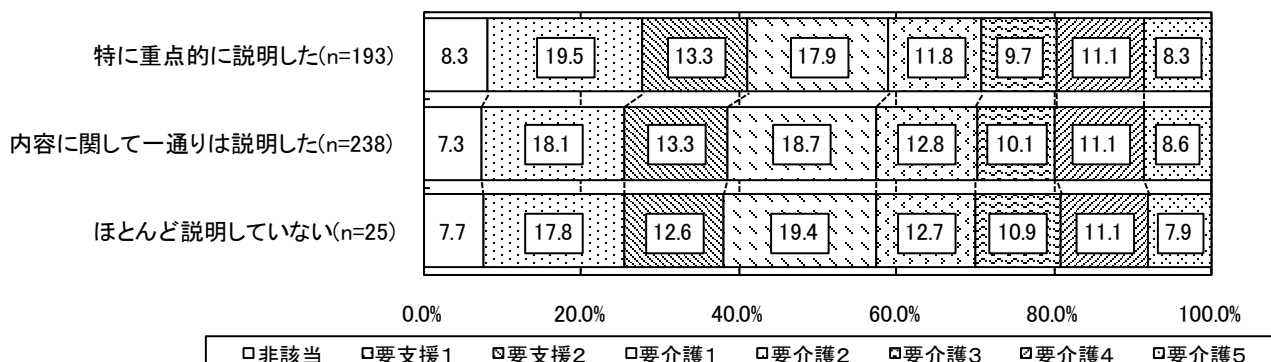
(6) 研修内容（常時介助を提供するものがない等状態の考え方）別一次判定結果（n=456）



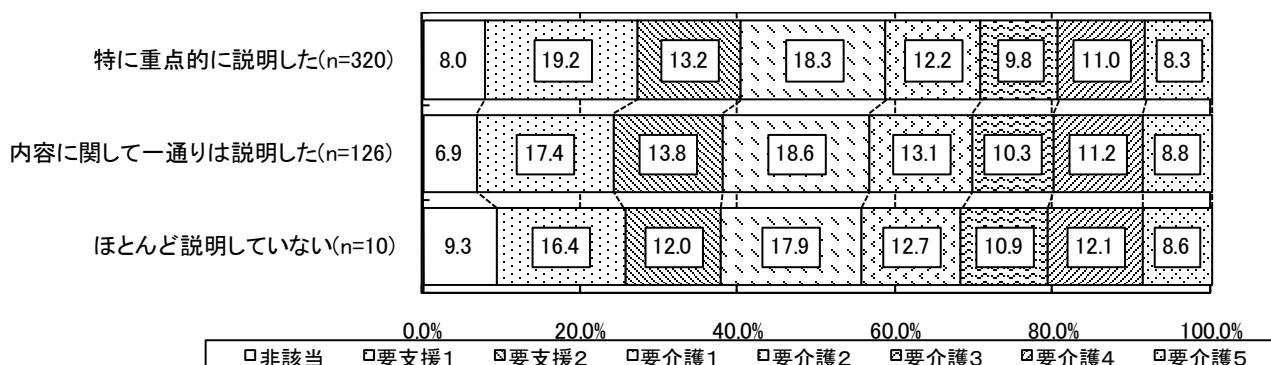
(7) 研修内容（時間帯や体調によって介助の方法が異なる場合の考え方）別一次判定結果（n=456）



(8) 研修内容（介護が不足している場合の取り扱い方法）別一次判定結果（n=456）

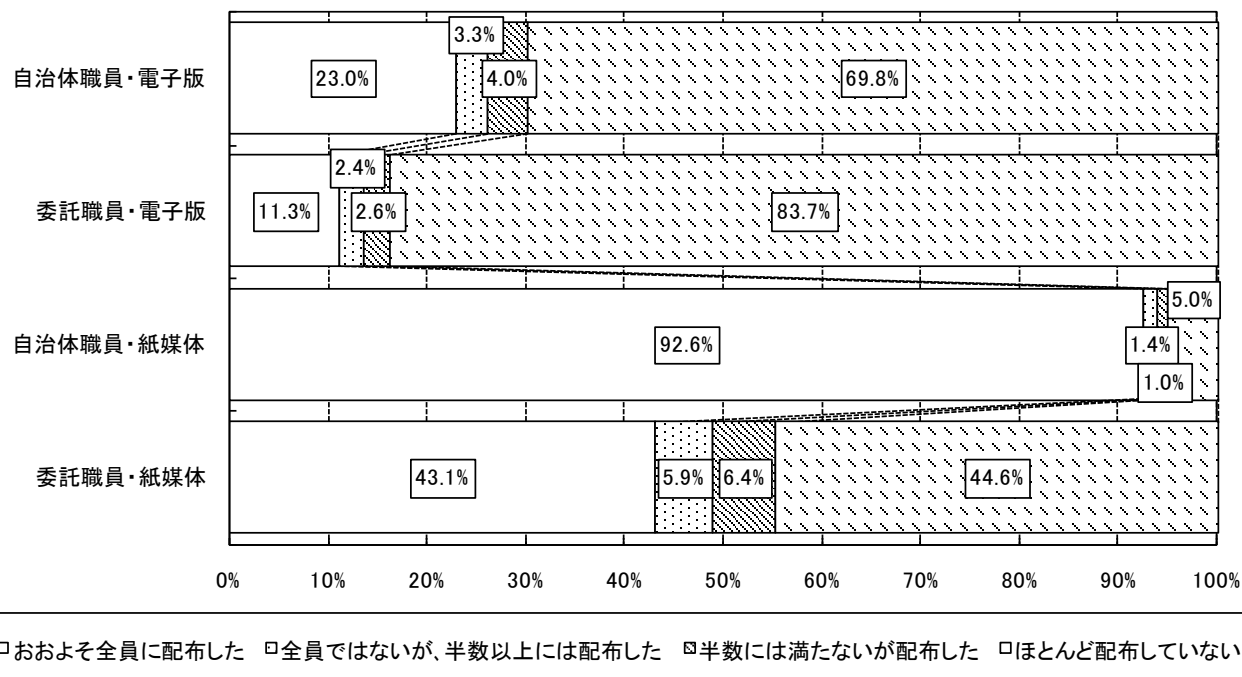


(9) 研修内容（介護認定審査会でより特記事項が重視される方法となったことについての説明）別一次判定結果（n=456）

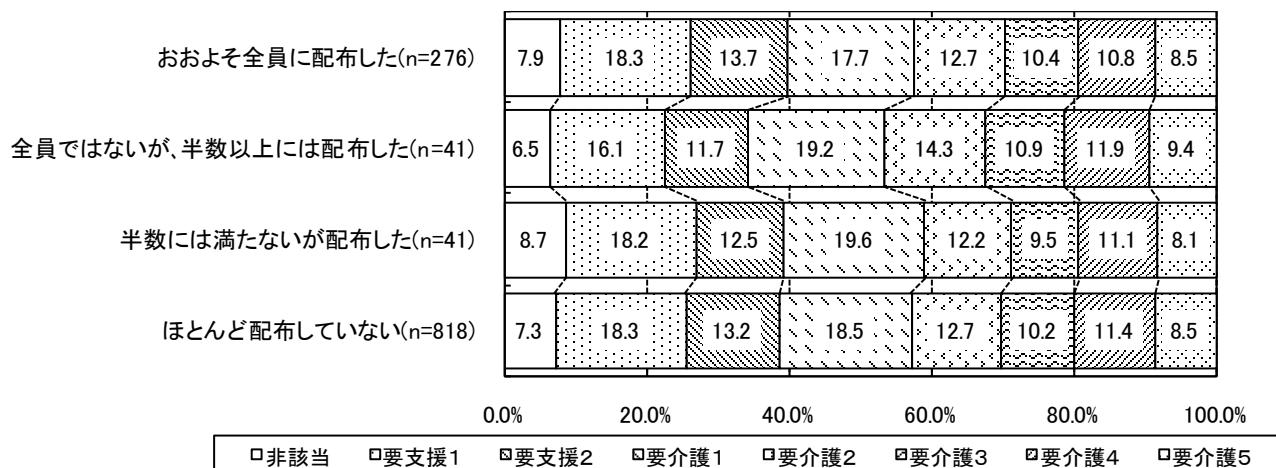


5-1 テキスト配布方法（n=1,367）

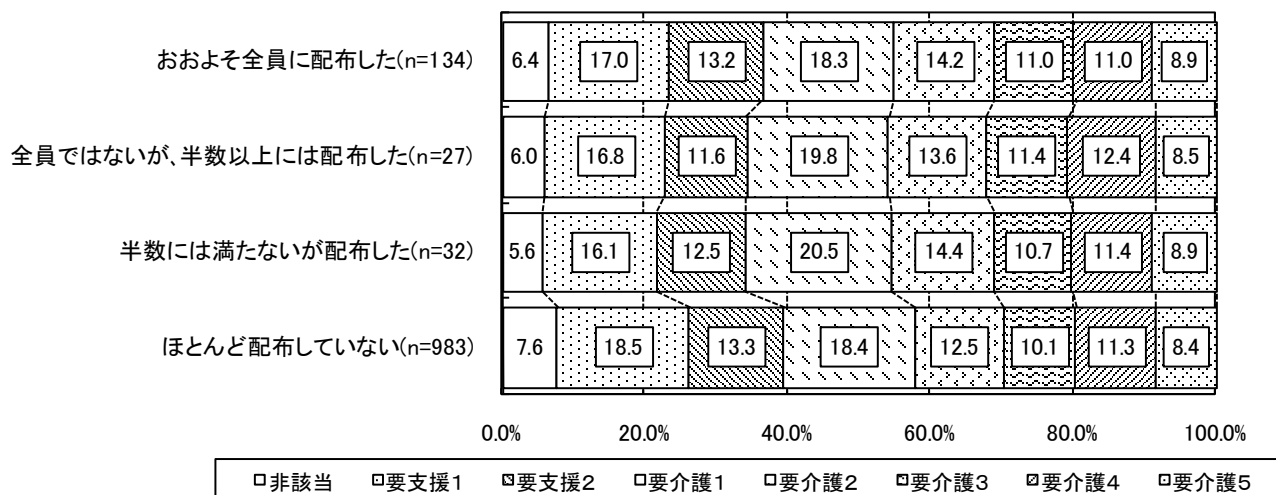
(1) テキストの配布状況



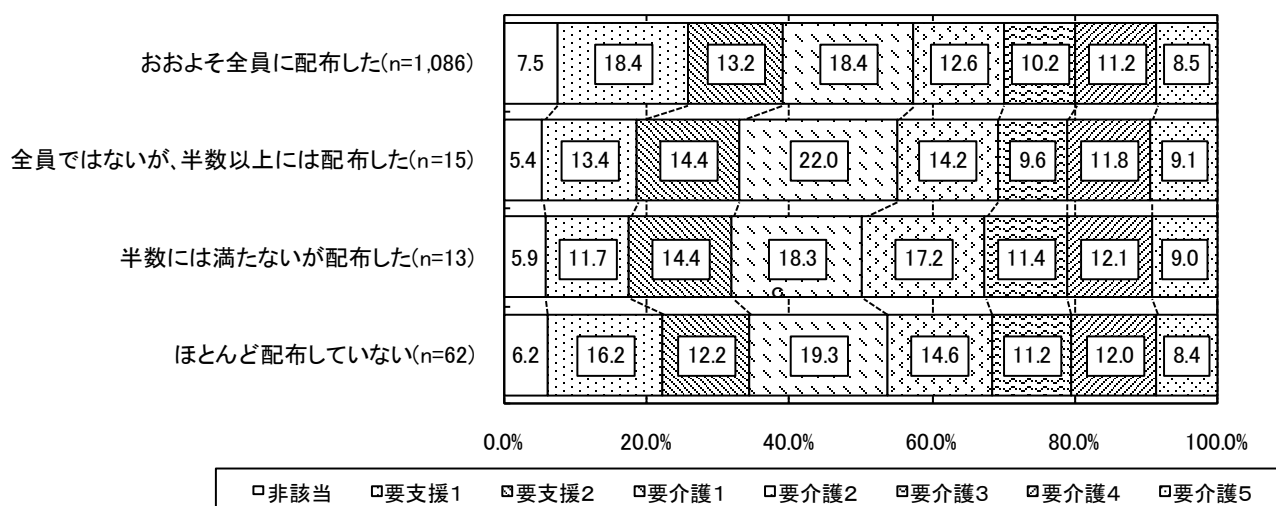
(2) テキストの配布状況別一次判定結果 自治体職員・電子版 (n=1,176)



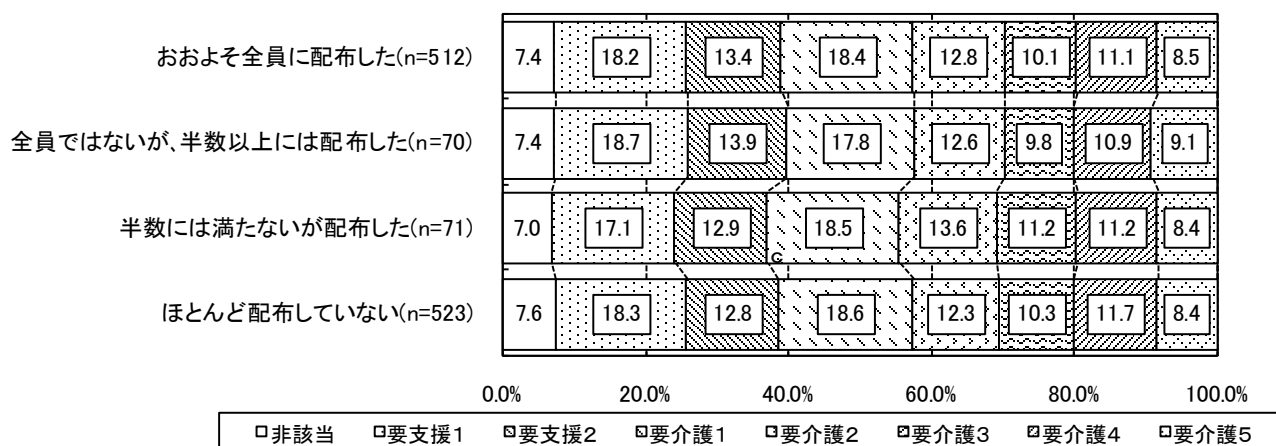
(3) テキストの配布状況別一次判定結果 委託調査員・電子版 (n=1,176)



(4) テキストの配布状況別一次判定結果 自治体職員・紙媒体 (n=1,176)

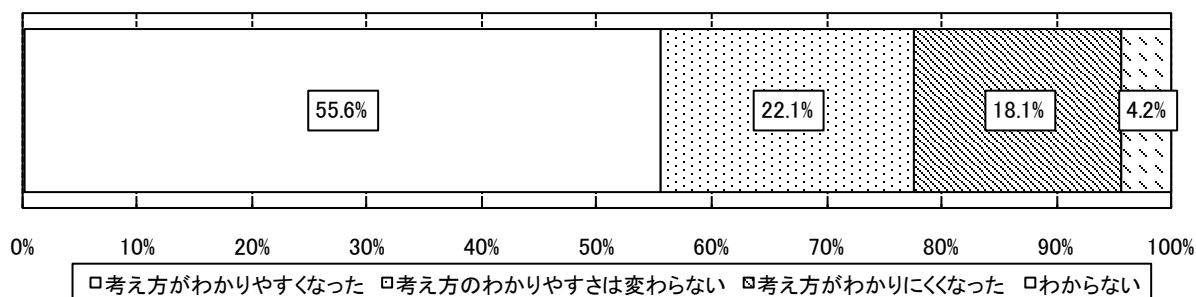


(5) テキストの配布状況別一次判定結果 委託調査員・紙媒体 (n=1,176)

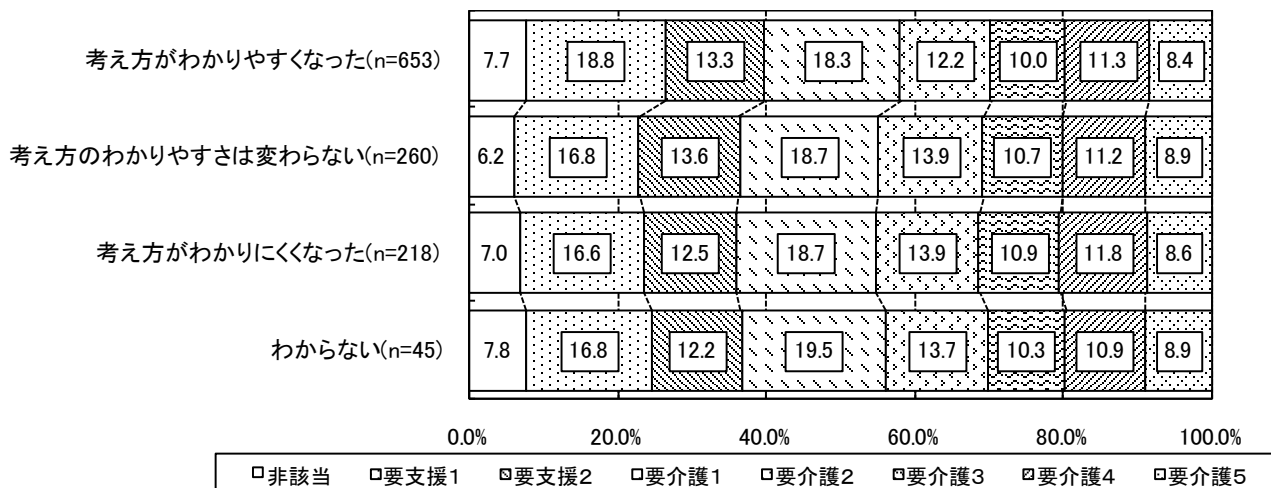


6-1 新認定調査に対する評価

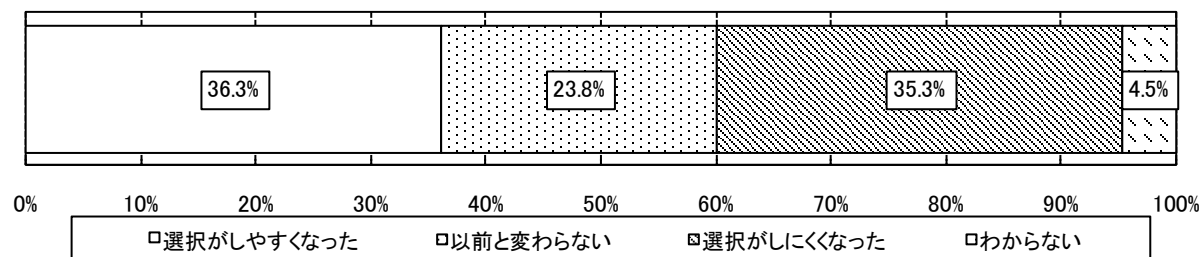
(1-1) 調査項目が3つの軸(能力・有無・介助の方法)に分類されたことについて (n=1,367)



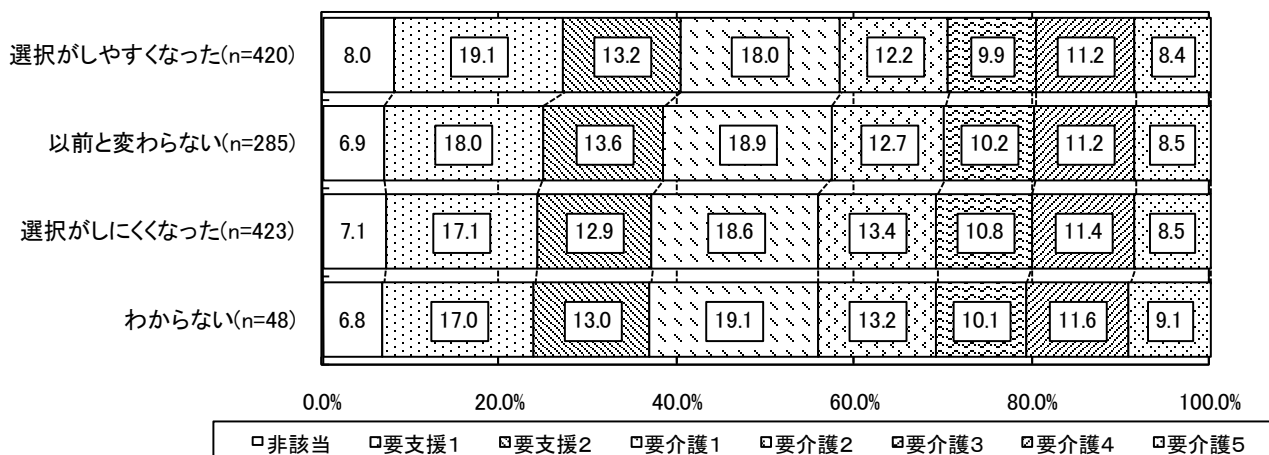
(1-2) 回答別一次判定結果 (n=1,176)



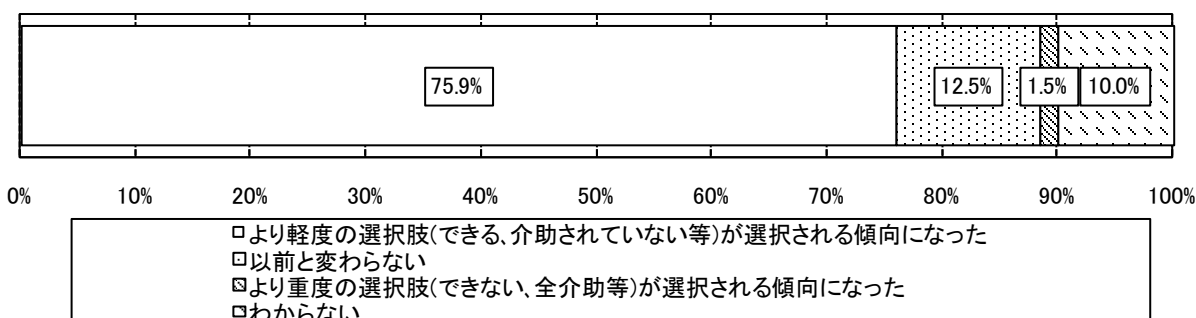
(2-1) 調査項目の選択の仕方について (n=1,367)



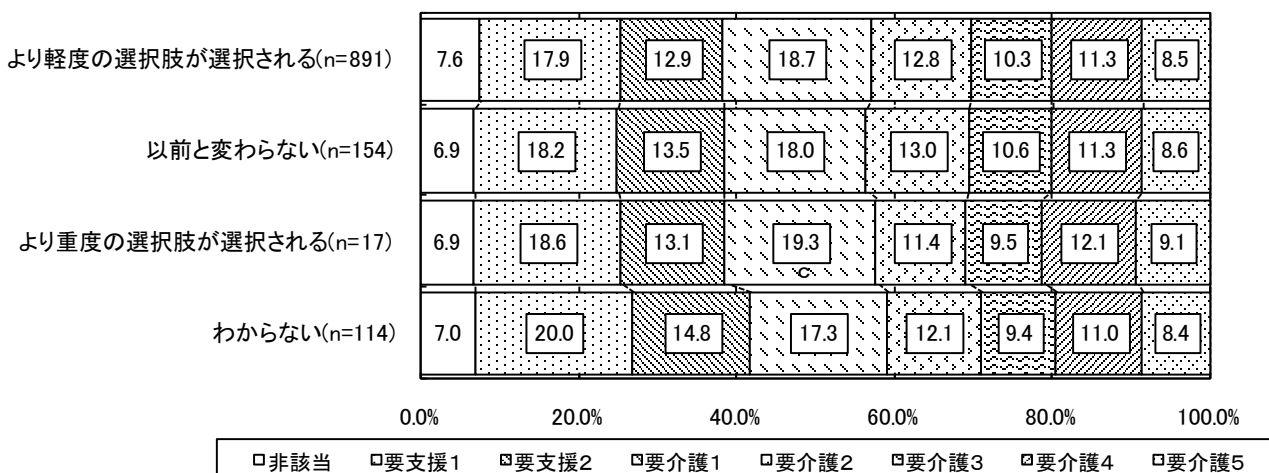
(2-2) 回答別一次判定結果 (n=1,176)



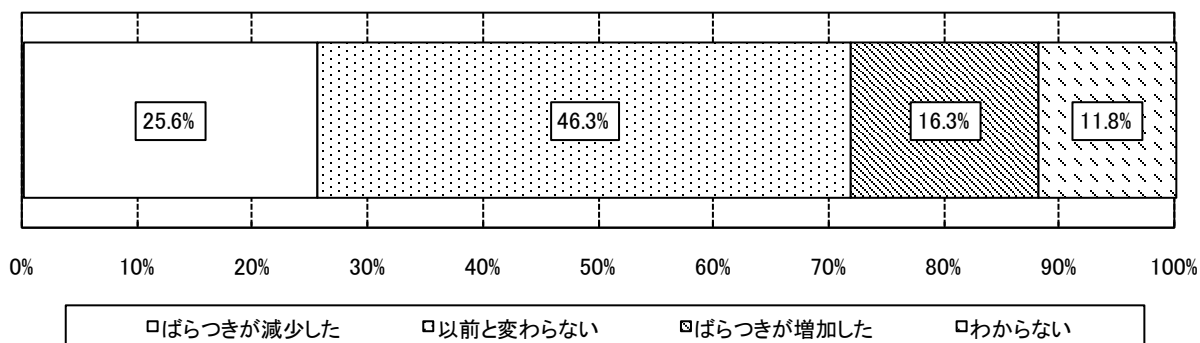
(3-1) 個々の調査項目における選択肢の選択傾向について (n=1,367)



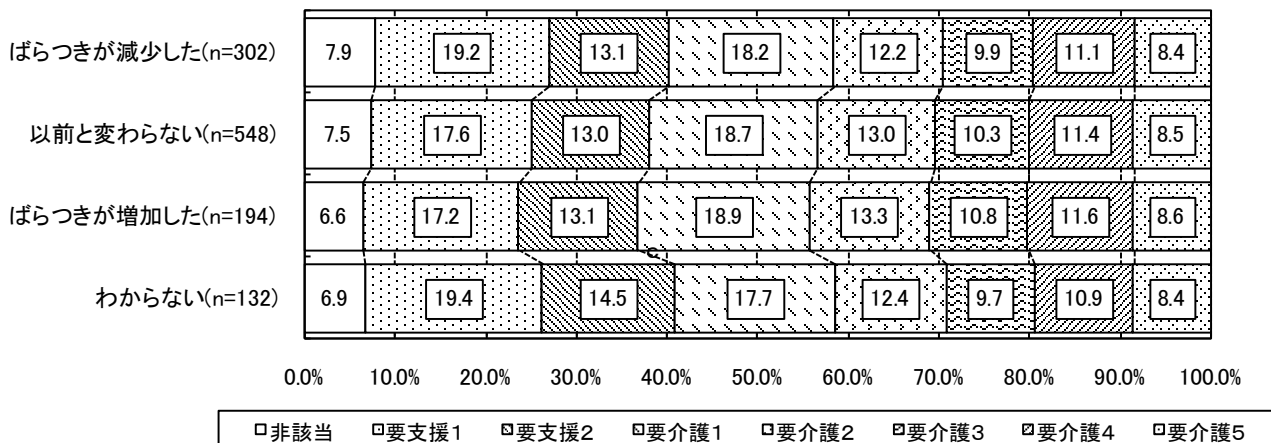
(3-2) 回答別一次判定結果 (n=1,176)



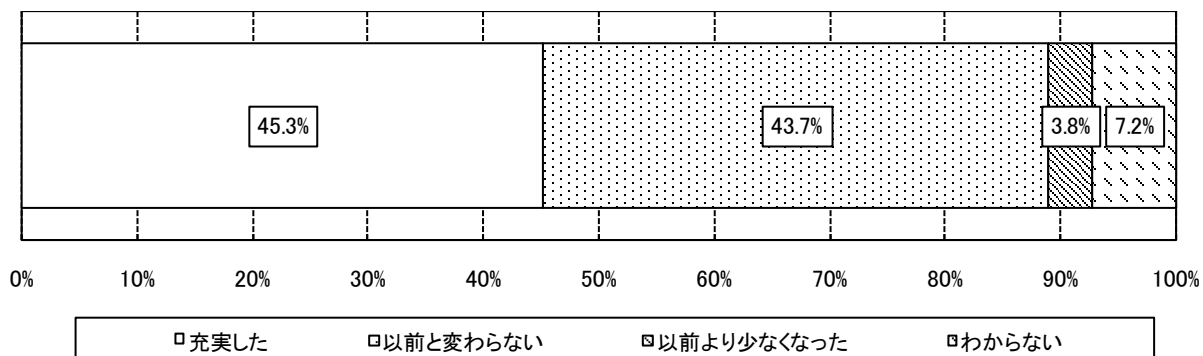
(4-1) 調査員ごとの選択肢の選択や特記事項の記載に関するばらつきについて (n=1,367)



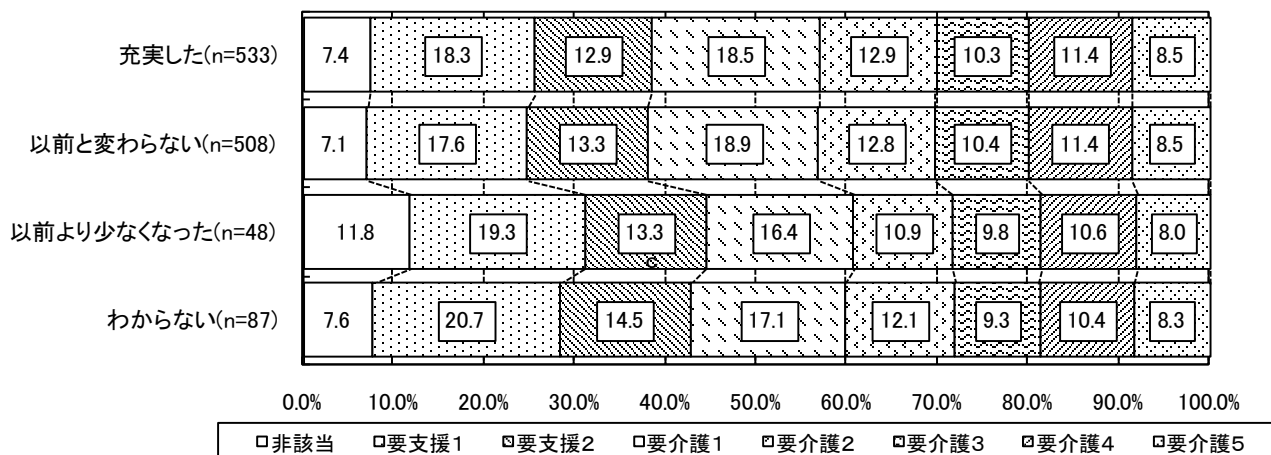
(4-2) 回答別一次判定結果 (n=1,176)



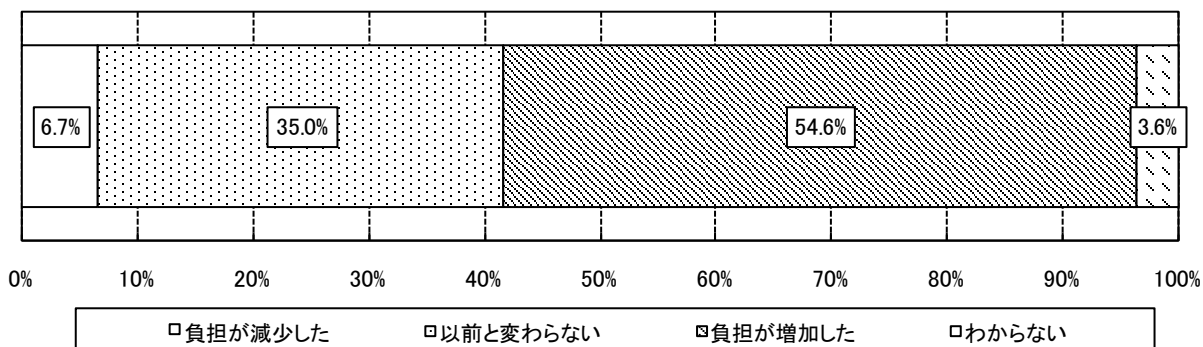
(5-1) 特記事項の内容の記載について (n=1,367)



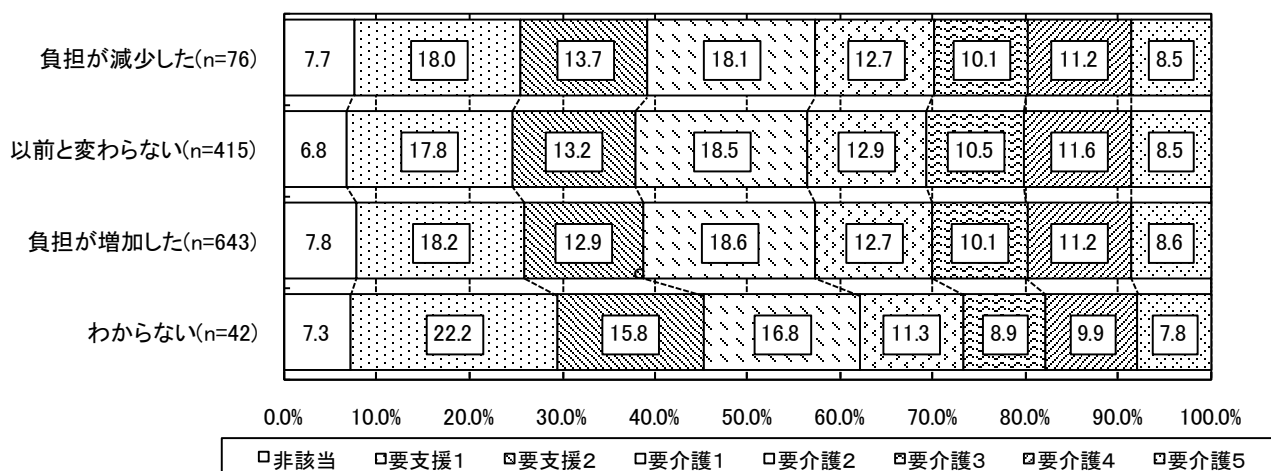
(5-2) 回答別一次判定結果 (n=1,176)



(6-1) 認定調査の見直し（項目数の減少等）による調査員の負担について（n=1,367）



(6-2) 回答別一次判定結果（n=1,176）



2. 介護認定審査会

・データ件数

保険者調査回収自治体数：1,529 自治体（76.5%）

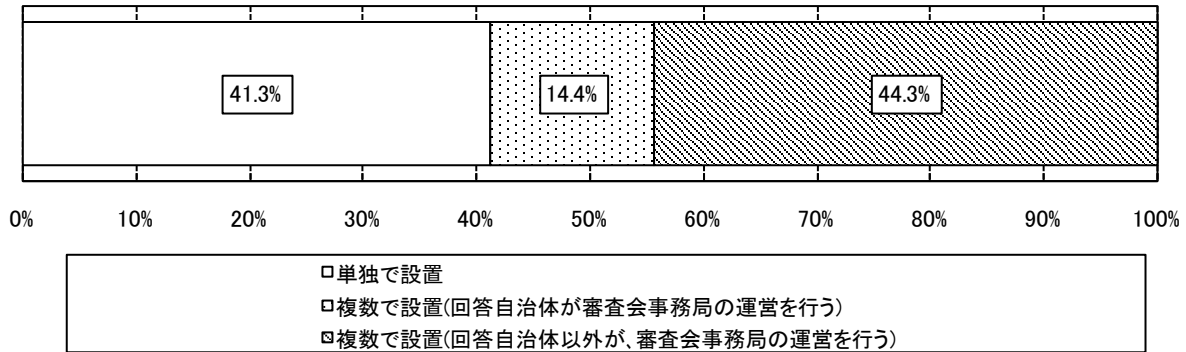
審査会開催自治体数：879 自治体

うち要介護認定者情報と結合できた自治体数：755 自治体（審査会開催自治体のうち 85.9%）

※集計には、経過措置適用前二次判定結果を使用

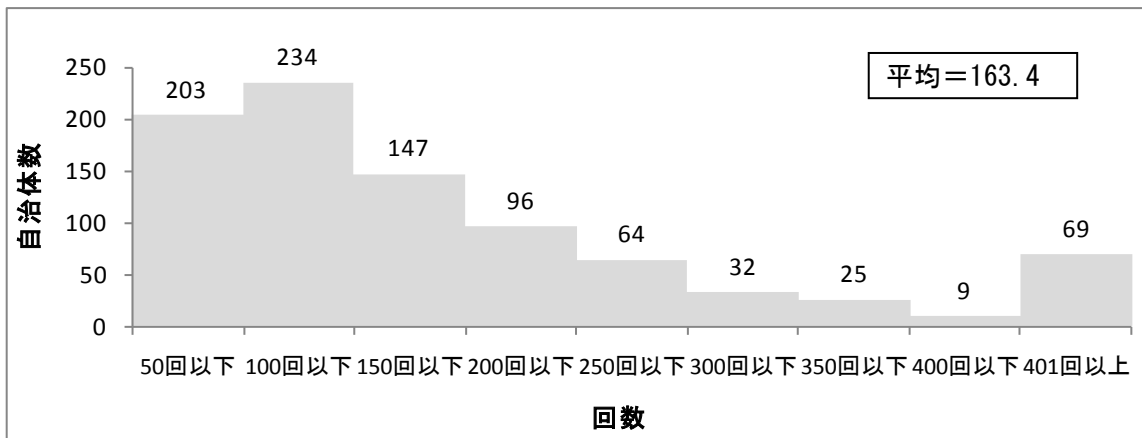
Ⅲ. 介護認定審査会の体制

7-1 介護認定審査会の設置体制（n=1,529）

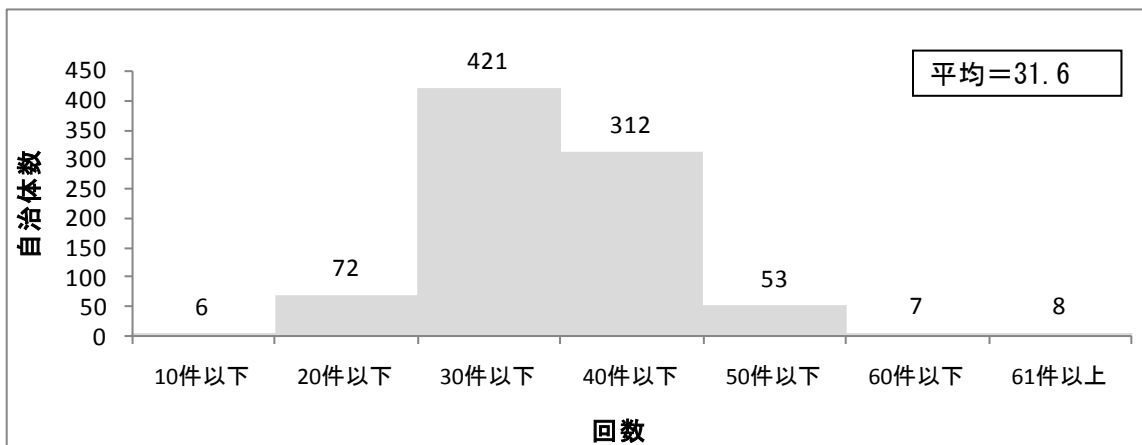


7-2 審査会の開催状況（n=879）

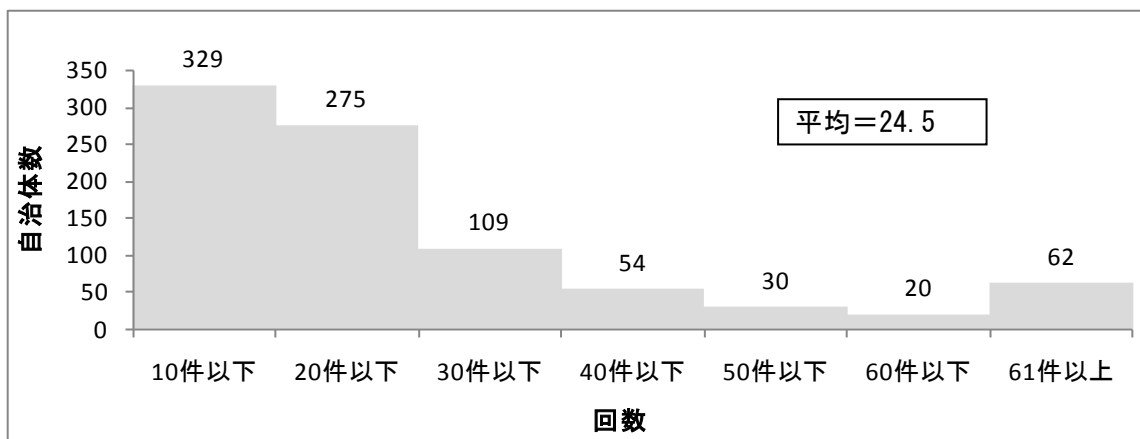
（1）平成20年度介護認定審査会開催回数



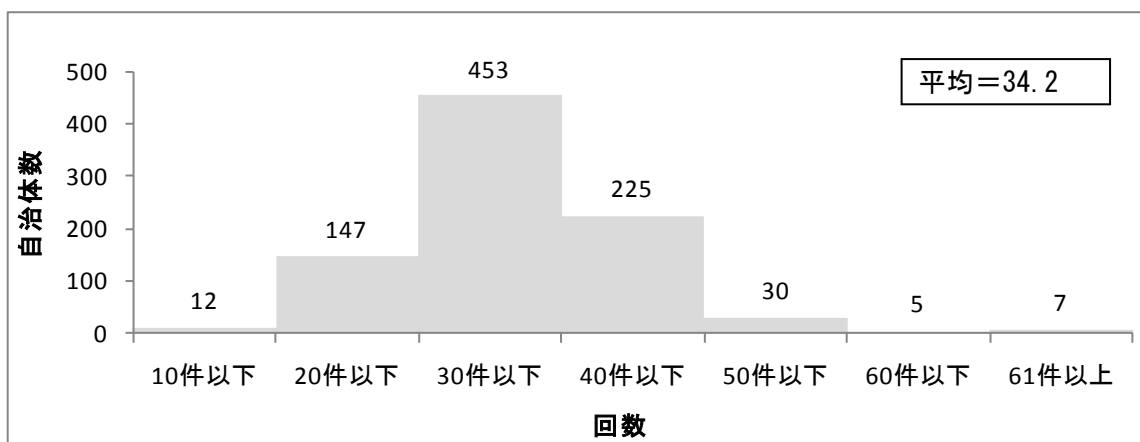
（2）平成20年度一回の介護認定審査会に審査する平均的な件数



(3) 平成21年度新たな認定方式の分を含む介護認定審査会開催回数

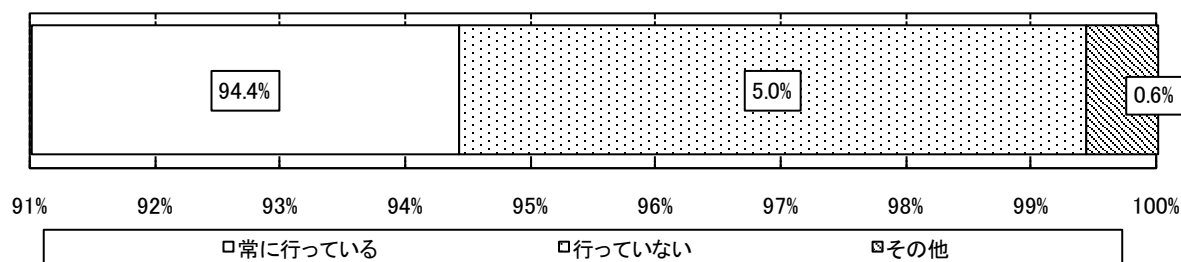


(4) 平成21年度新認定に移行してからの平均的な件数

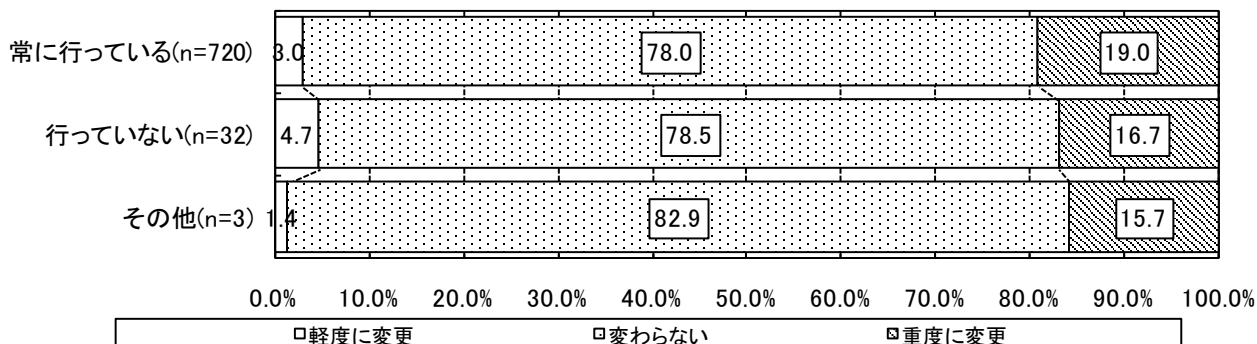


8-1 資料の事前配付の状況

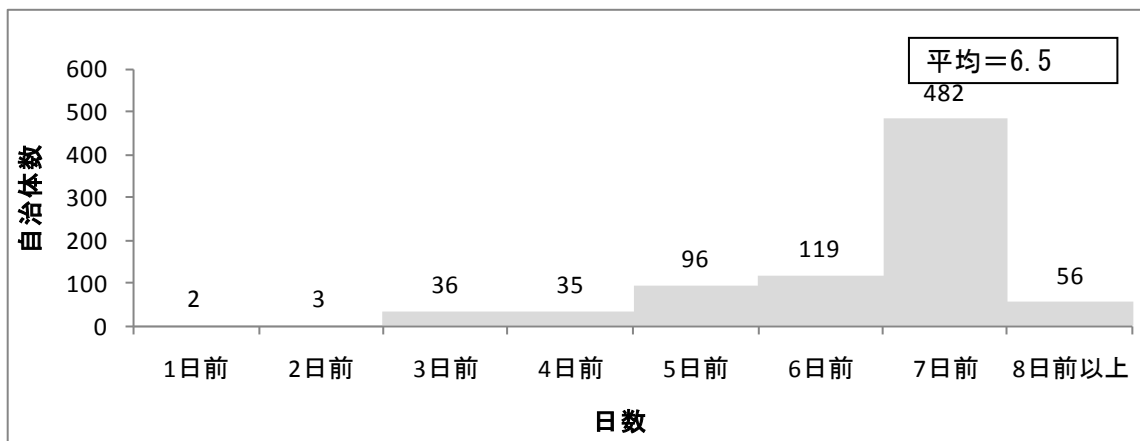
(1) 資料の事前配付の有無 (n=879)



(2) 事前配布の有無別一次判定から二次判定（経過措置適用前）での変更率 (n=755)

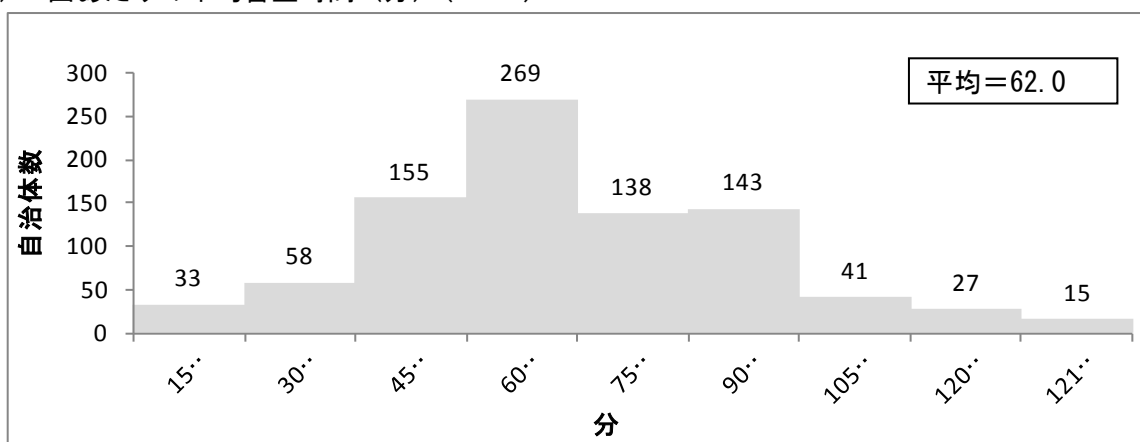


(3) 資料の事前配布の期限 (日) (n=829)

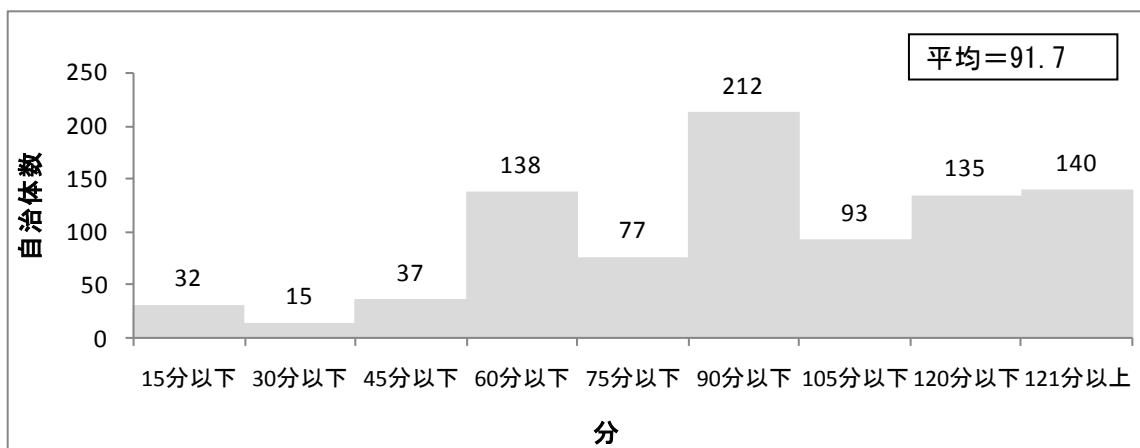


9-1 新たな認定方式における合議体の状況

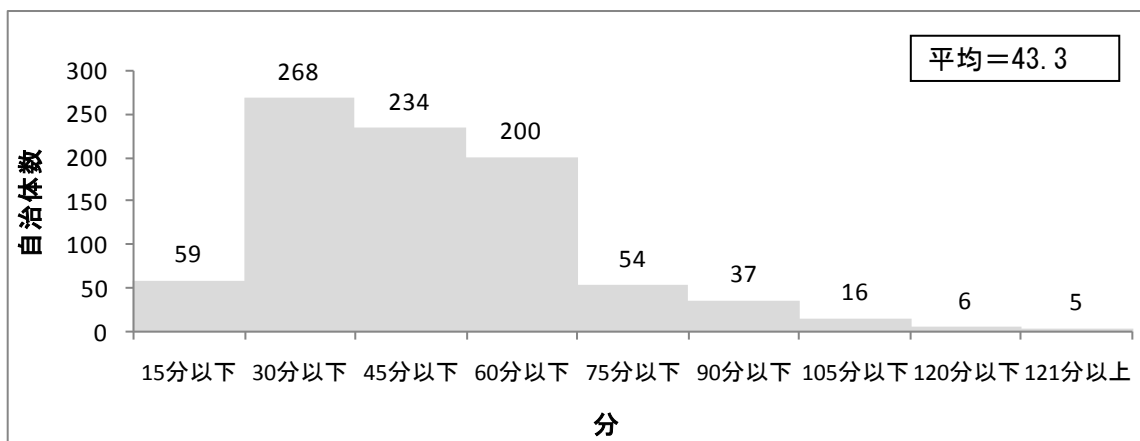
(1) 1回あたりの平均審査時間 (分) (n=879)



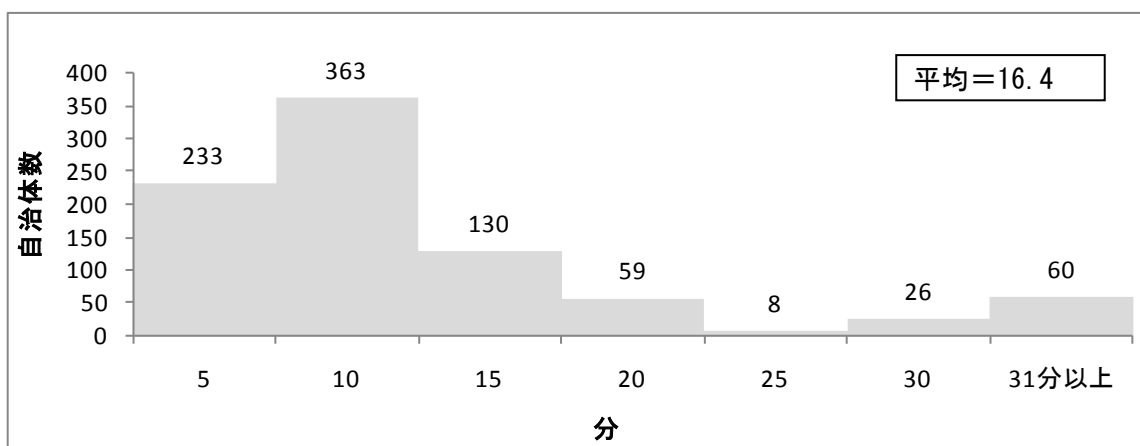
(2) 最も時間がかかる合議体の審査時間 (分) (n=879)



(3) 最も時間がかからない合議体の審査時間（分）（n=879）

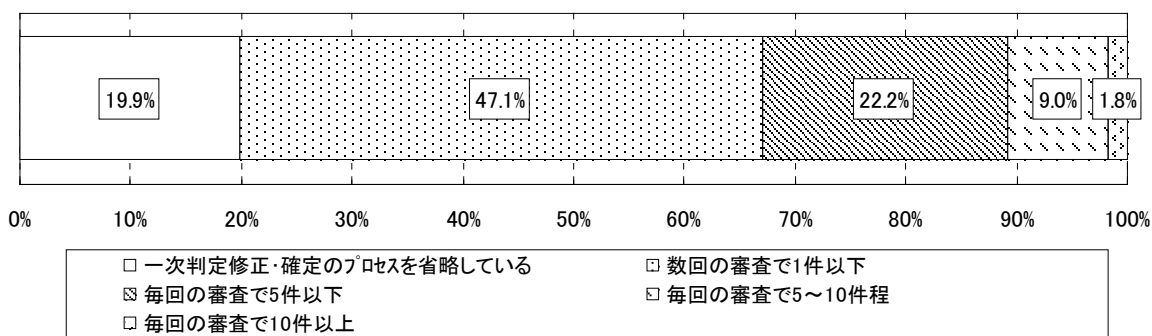


(4) これまで判定に最も時間のかかった案件の審査時間（分）（n=879）

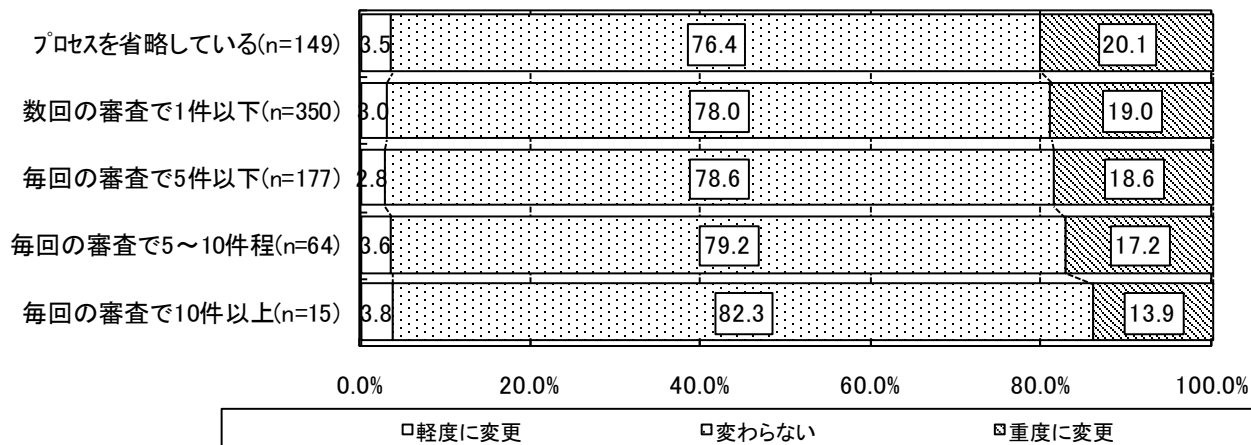


9-1 新しい認定での一次判定修正の頻度 (n=879)

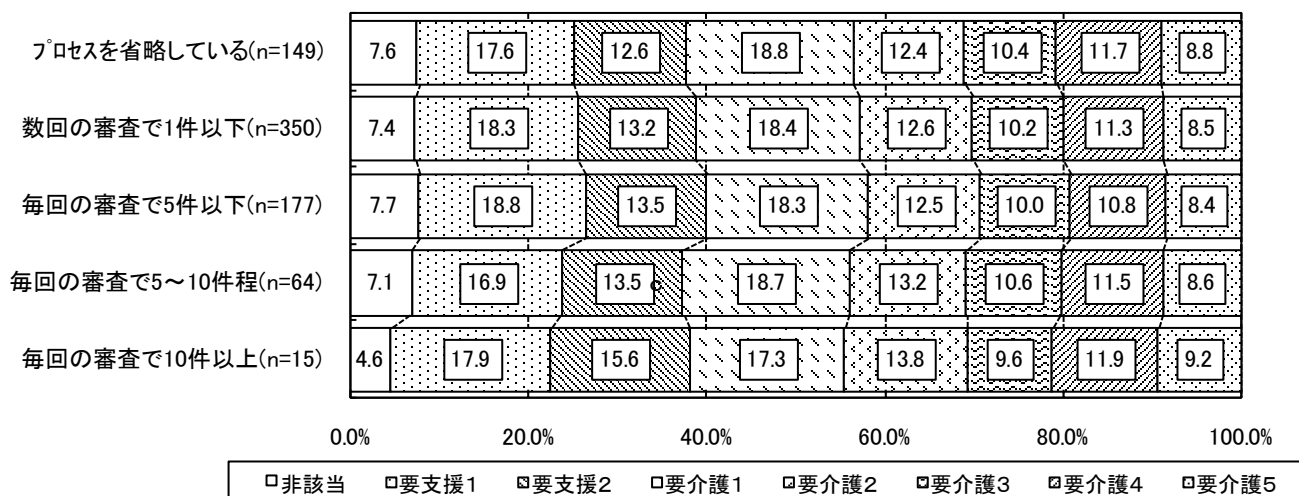
(1) 一次判定修正の頻度



(2) 一次判定修正の頻度別一次判定から二次判定（経過措置適用前）での変更率（n=755）



(3) 一次判定修正の頻度別一次判定結果（一次判定修正）（n=755）

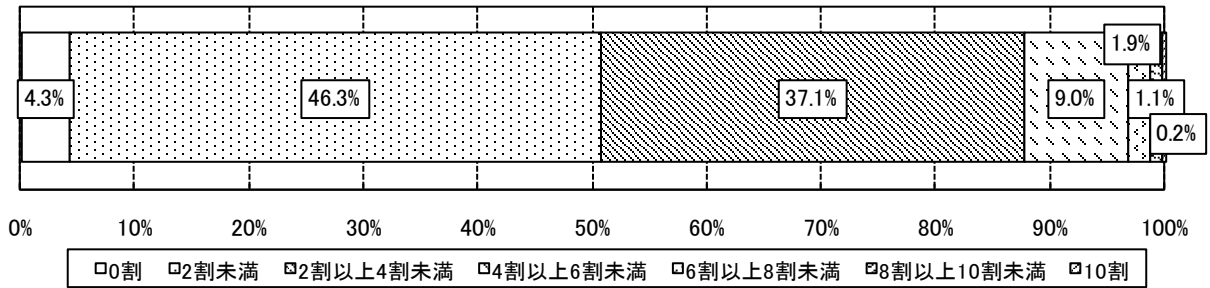


10-1 定員数・運用数別合議体の数

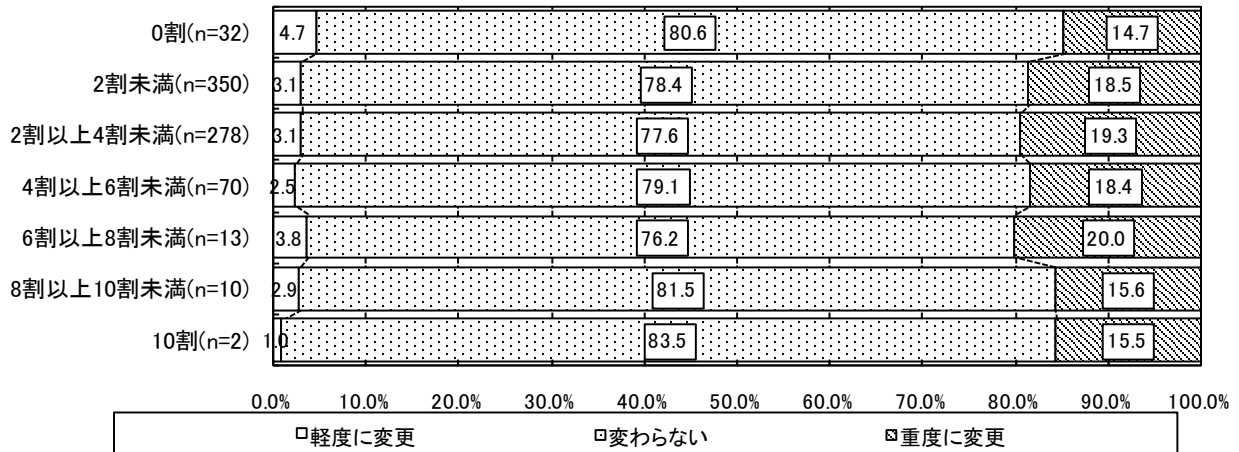
		定数							計
		3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人以上	
運用数	3人	79 (1.0%)	122 (1.5%)	586 (7.2%)					787 (9.6%)
	4人		692 (8.5%)	1430 (17.5%)	145 (1.8%)	146 (1.8%)			2,413 (29.5%)
	5人			3,034 (37.1%)	415 (5.1%)	624 (7.6%)	91 (1.1%)	602 (7.4%)	4,766 (58.3%)
	6人				85 (1.0%)	33 (0.4%)	9 (0.1%)	11 (0.1%)	138 (1.7%)
	7人以上					33 (0.4%)	0 (0.0%)	36 (0.4%)	69 (0.8%)
	合議体合計数：8, 173								

11-1 介護認定審査会委員の在任年数ごとの人数割合

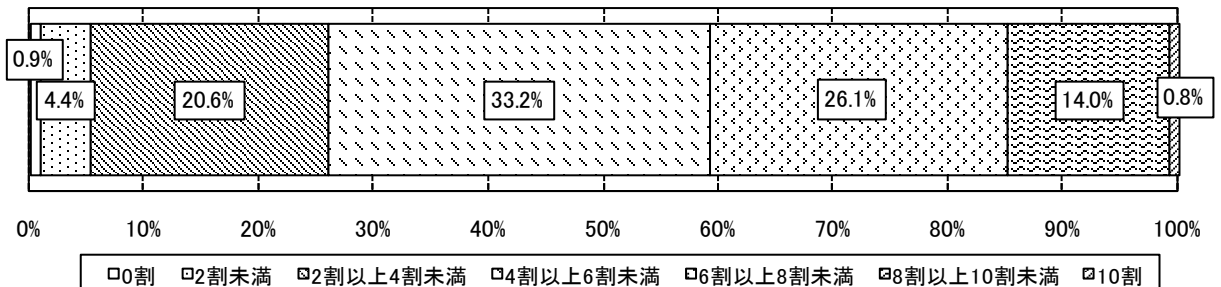
(1) 在任期間2年未満の委員の割合 (n=879)



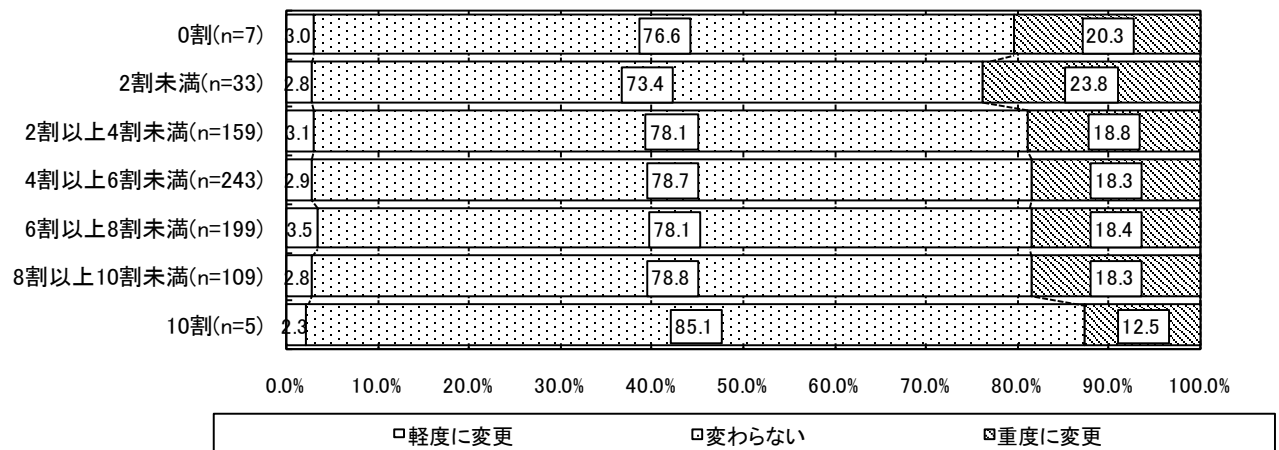
(2) 在任期間2年以下の委員割合別一次判定から二次判定（経過措置適用前）での変更率 (n=755)



(3) 在任期間5年以上の委員の割合 (n=879)

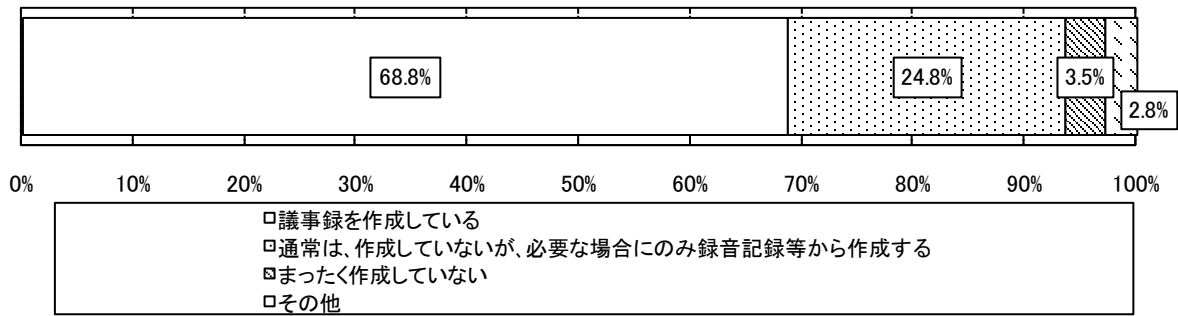


(4) 在任期間5年以上の医院割合別一次判定から二次判定（経過措置適用前）での変更率 (n=755)

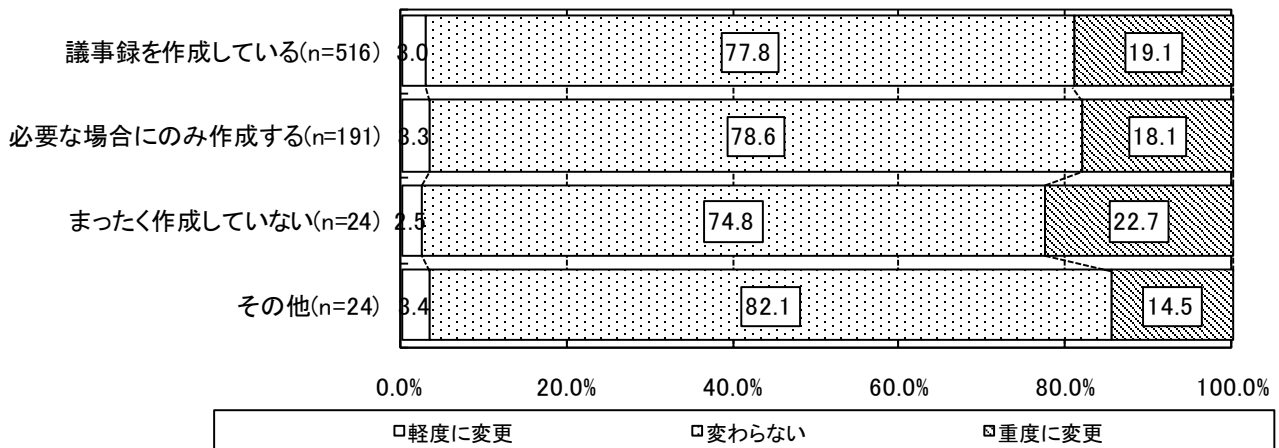


12-1 議事録の作成

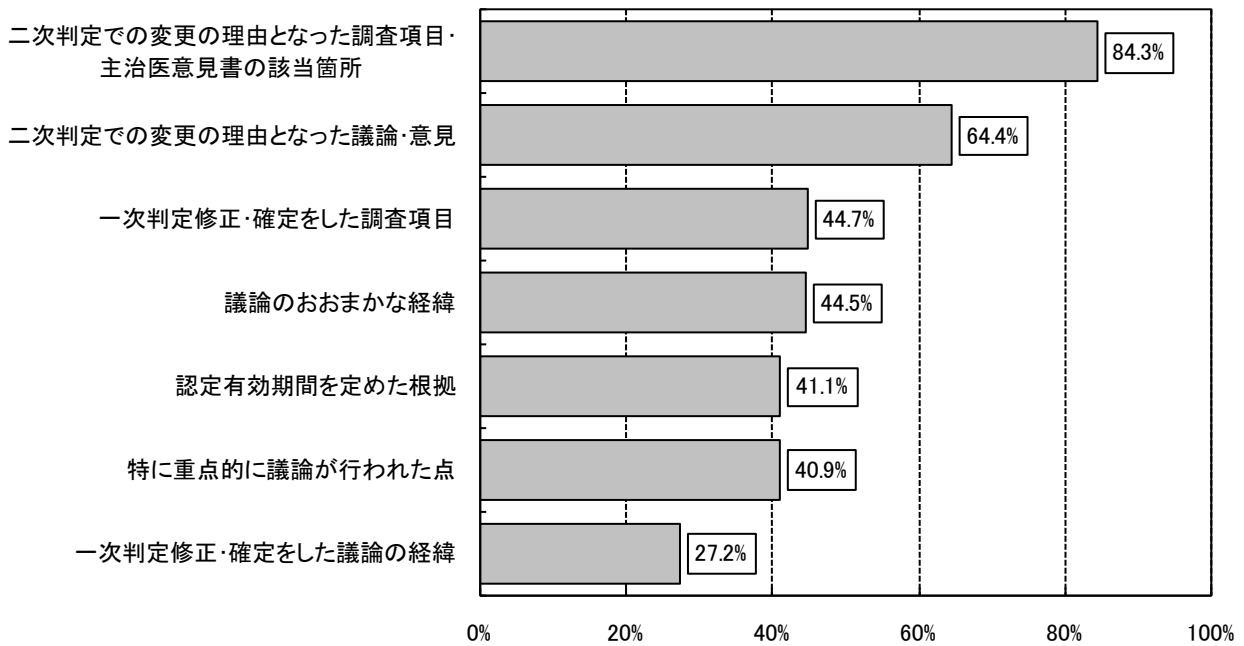
(1) 議事録の作成状況 (n=879)



(2) 議事録の作成状況別一次判定から二次判定（経過措置適用前）での変更率 (n=755)

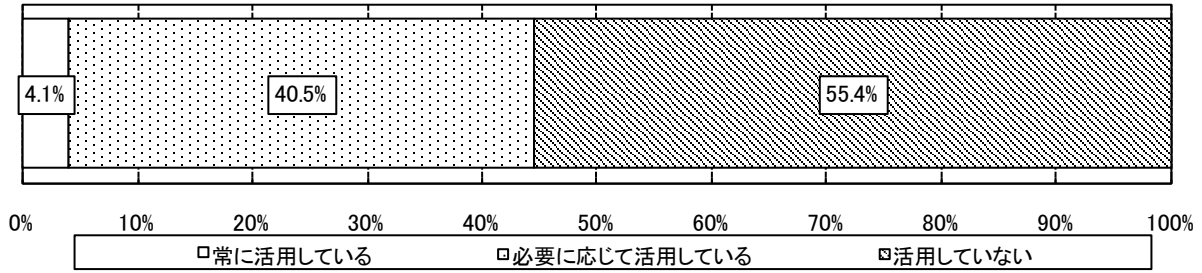


(3) 議事録の内容 (n=823)

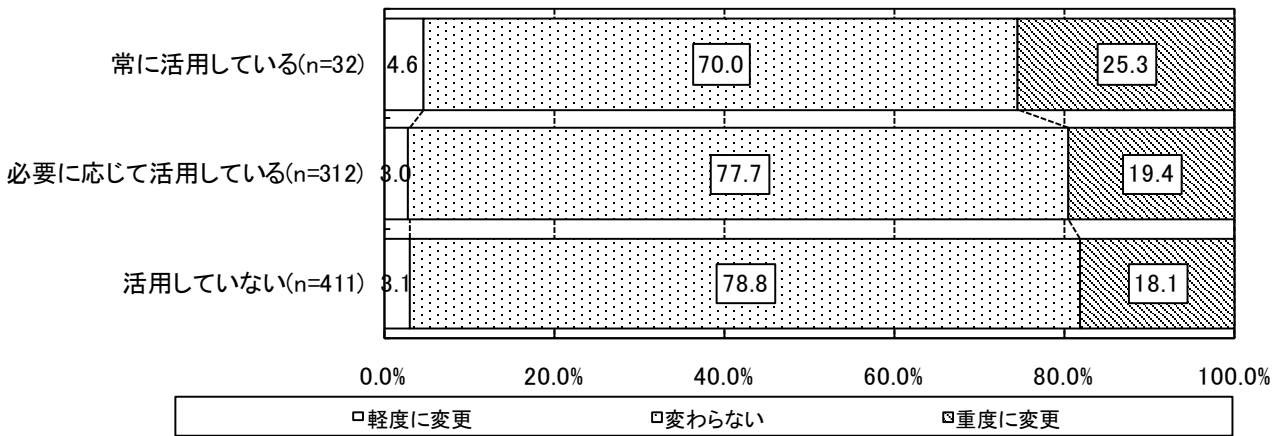


13-1 参考指標の活用

(1) 参考指標の活用状況 (n=879)



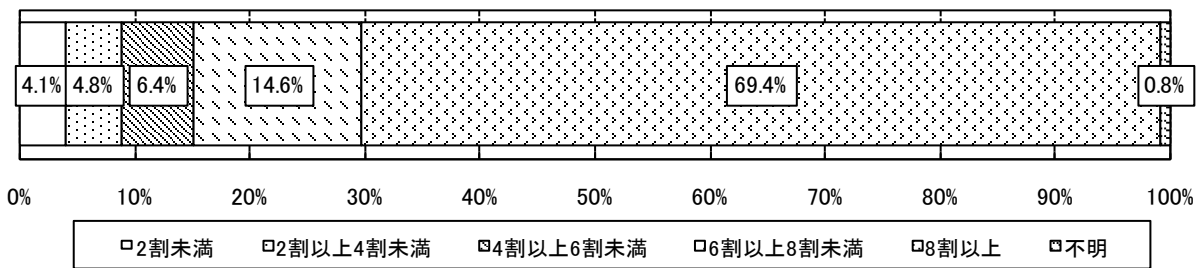
(2) 参考指標の活用状況別一次判定から二次判定（経過措置適用前）での変更率 (n=755)



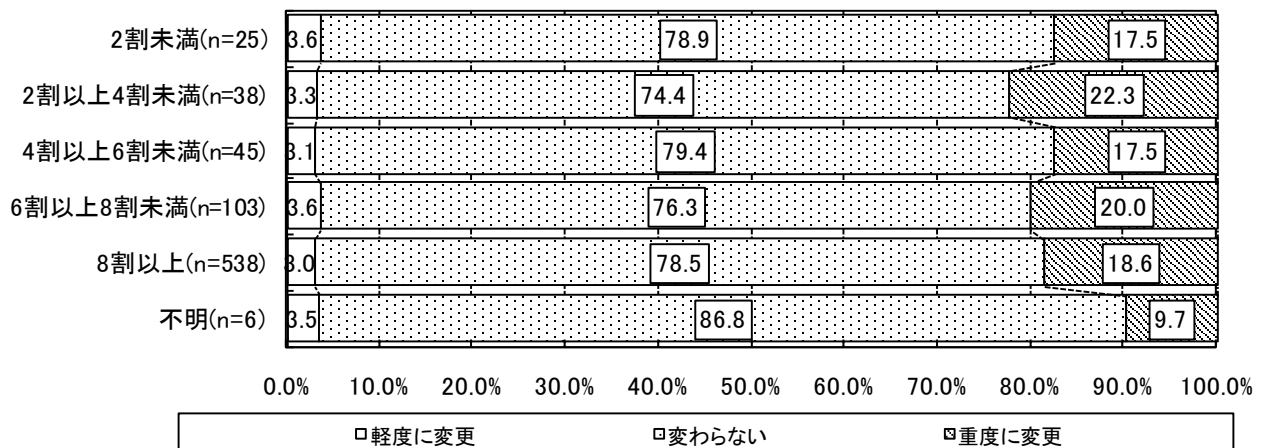
IV. 介護認定審査会委員研修

14-1 研修を受けた委員の割合

(1) 研修を受けた委員の割合 (n=879)

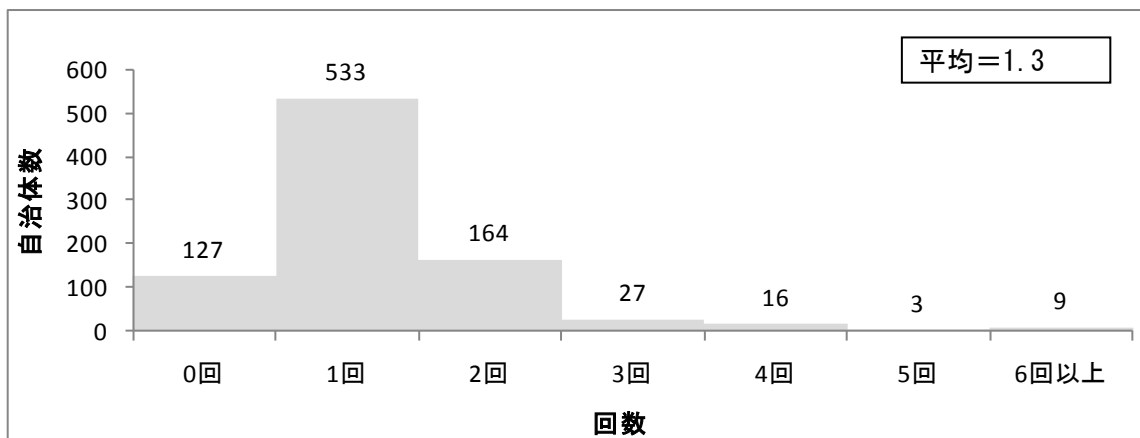


(2) 研修を受けた委員の割合別一次判定から二次判定（経過措置適用前）での変更率 (n=755)

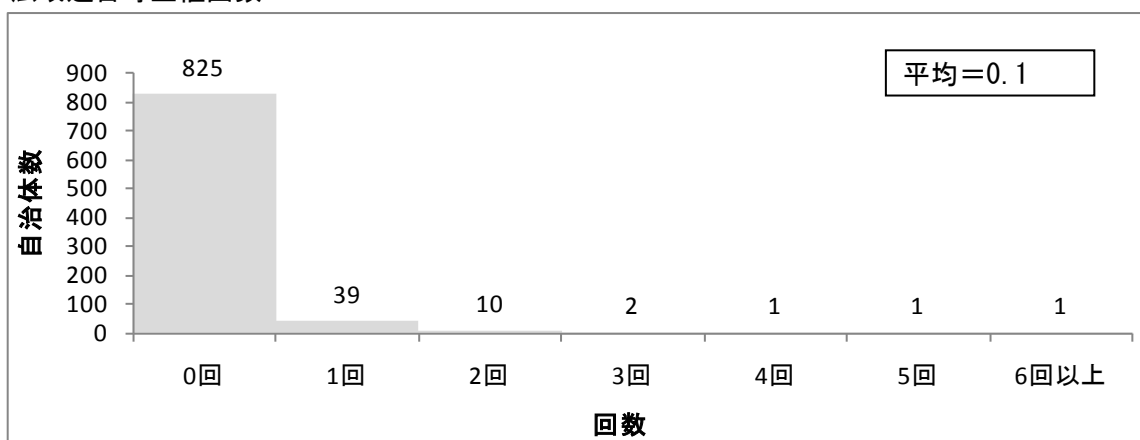


15-1 委員研修の開催回数 (n=879)

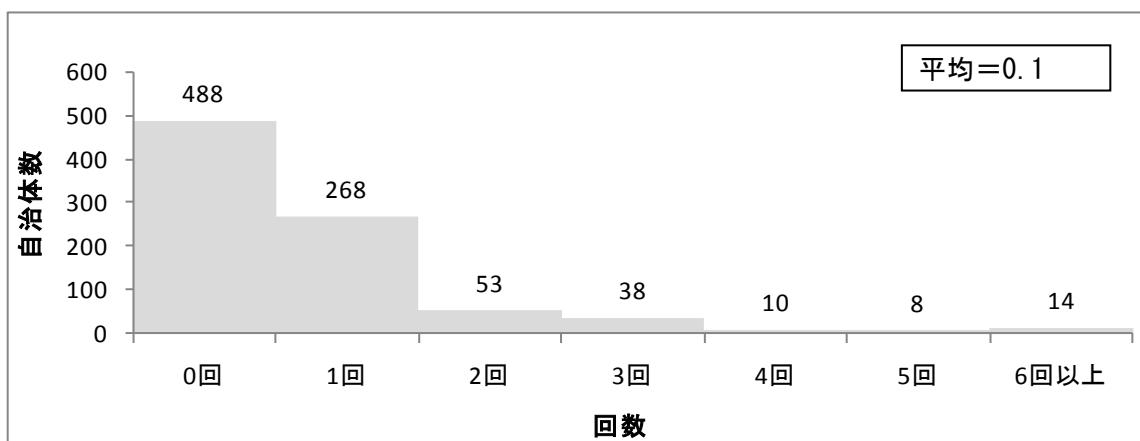
(1) 都道府県主催回数



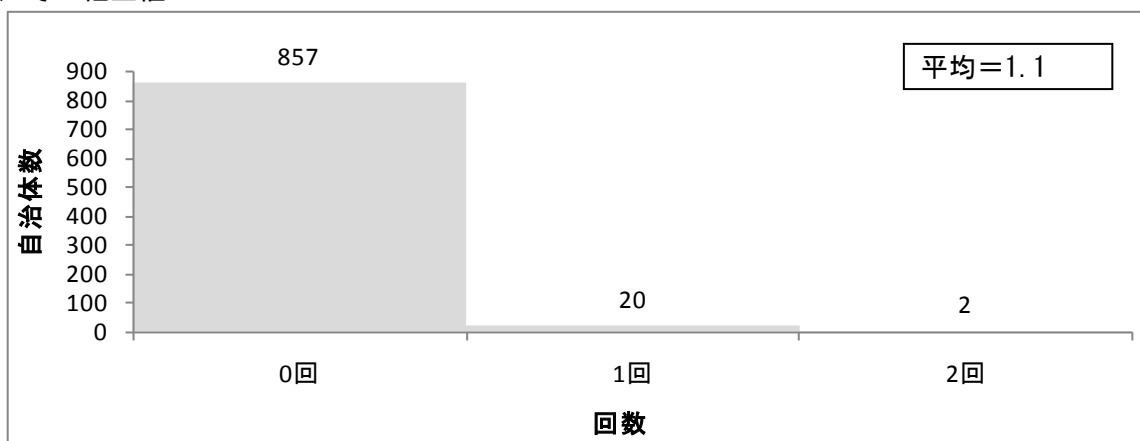
(2) 広域連合等主催回数



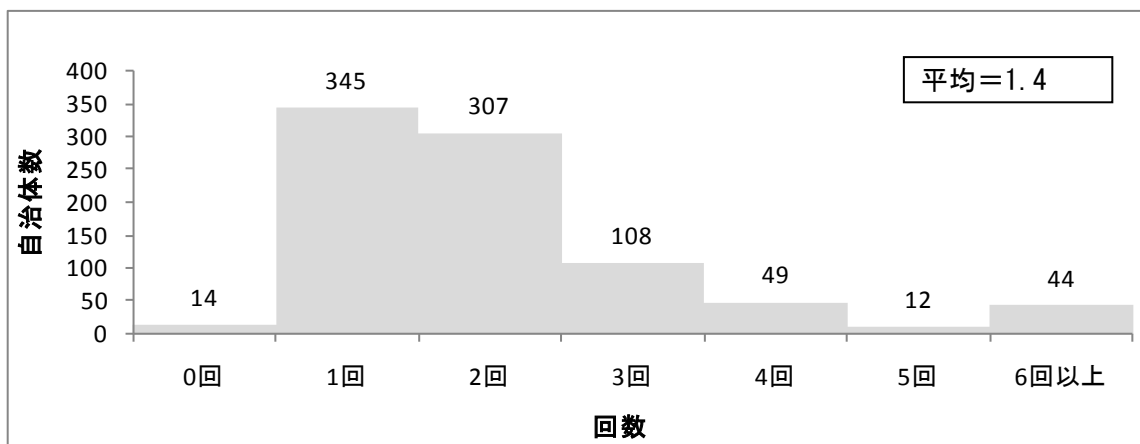
(3) 市区町村主催回数



(4) その他主催

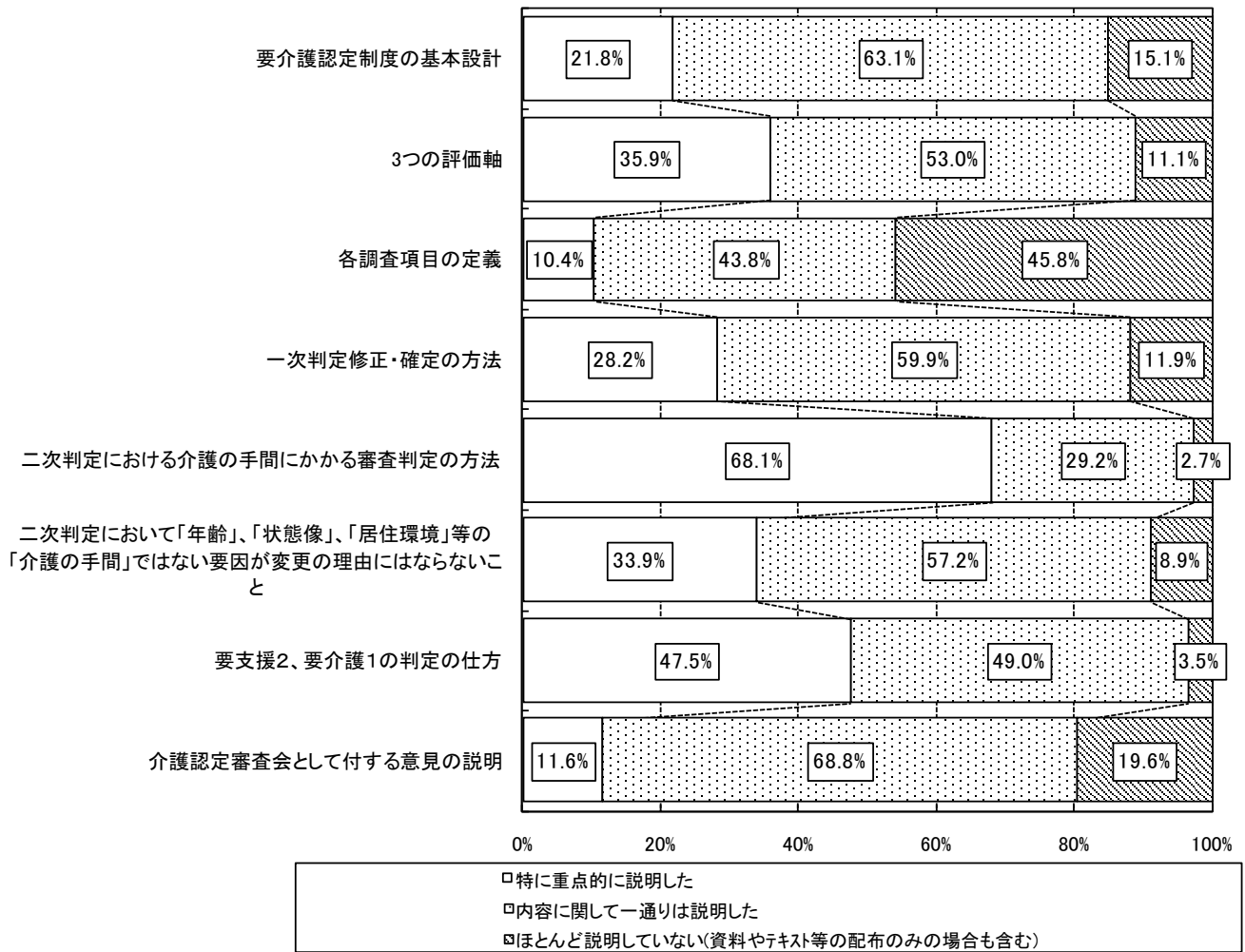


(5) 合計

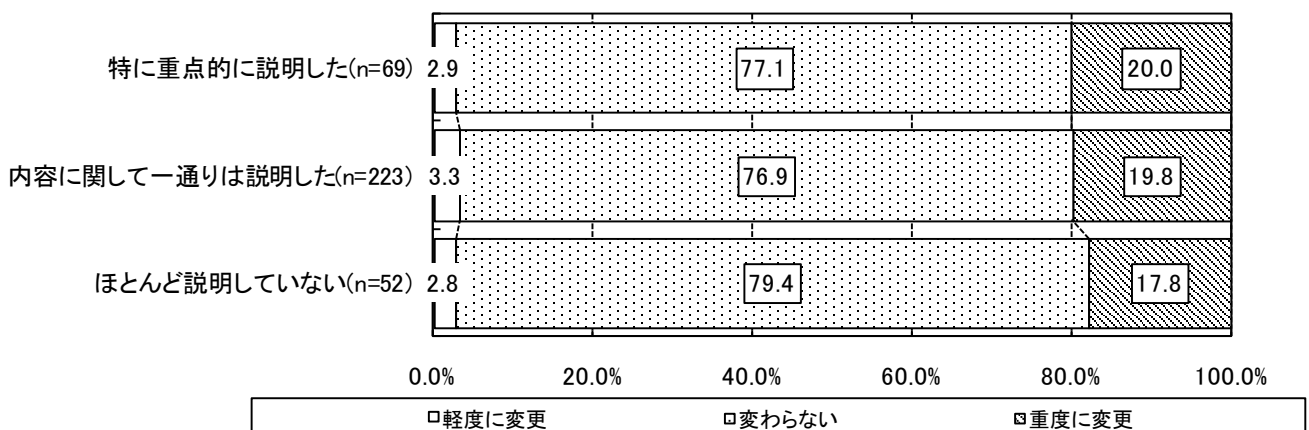


16-1 研修で扱った内容

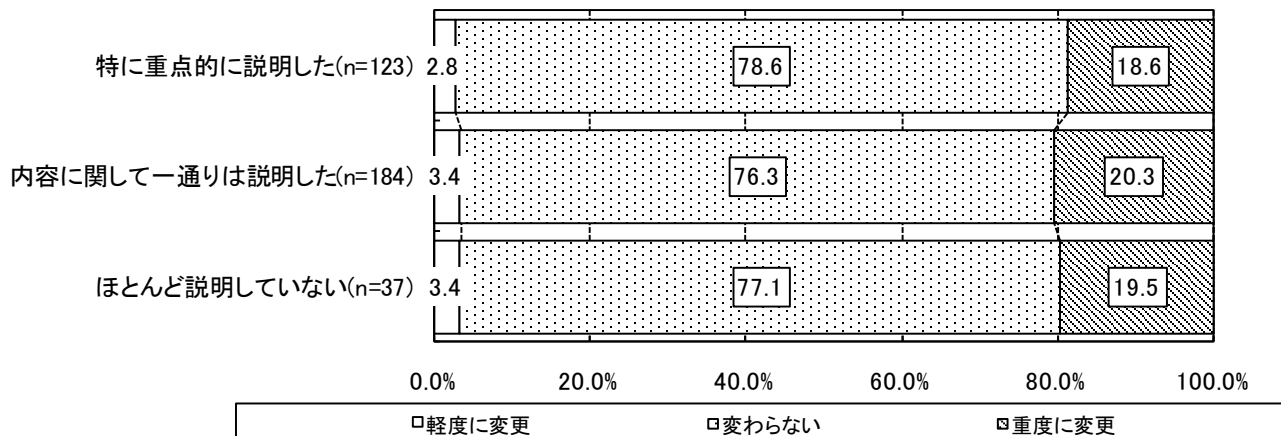
(1) 研修で扱った内容の説明 (n=879)



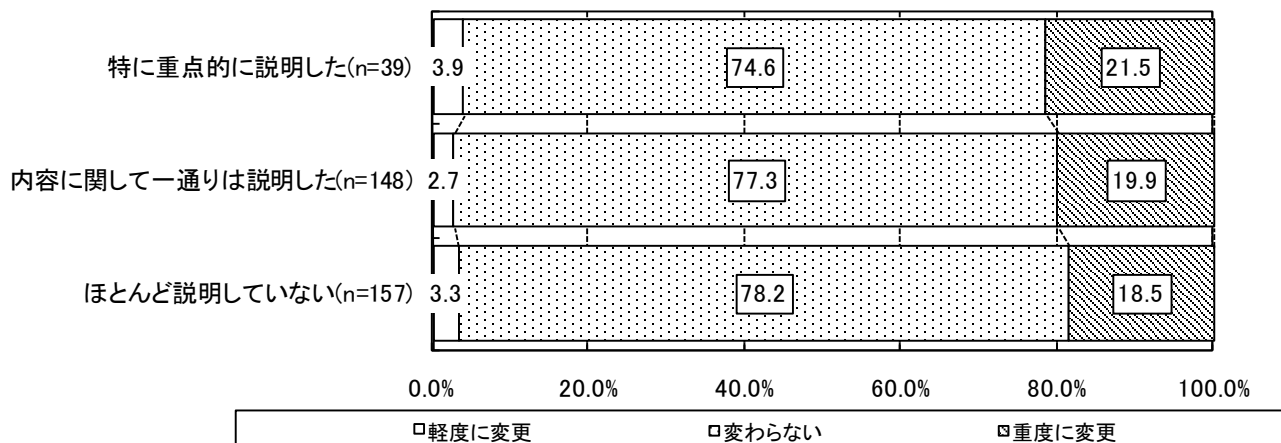
(2) 研修で扱った内容の説明 (制度の基本設計) 一次判定から二次判定 (経過措置適用前) での変更率 (n=344)



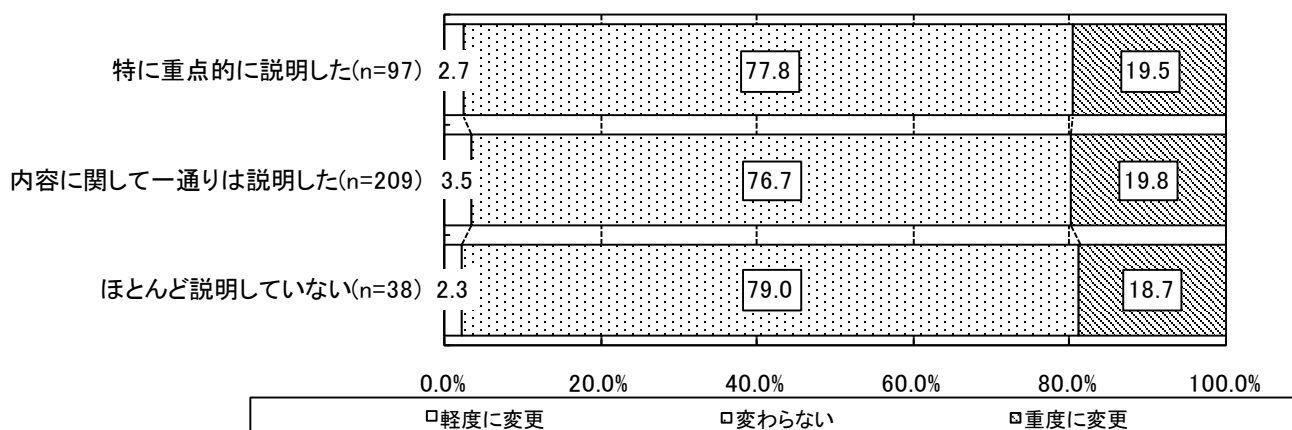
(3) 研修で扱った内容の説明（制度の基本設計）一次判定から二次判定（経過措置適用前）での変更率（n=344）



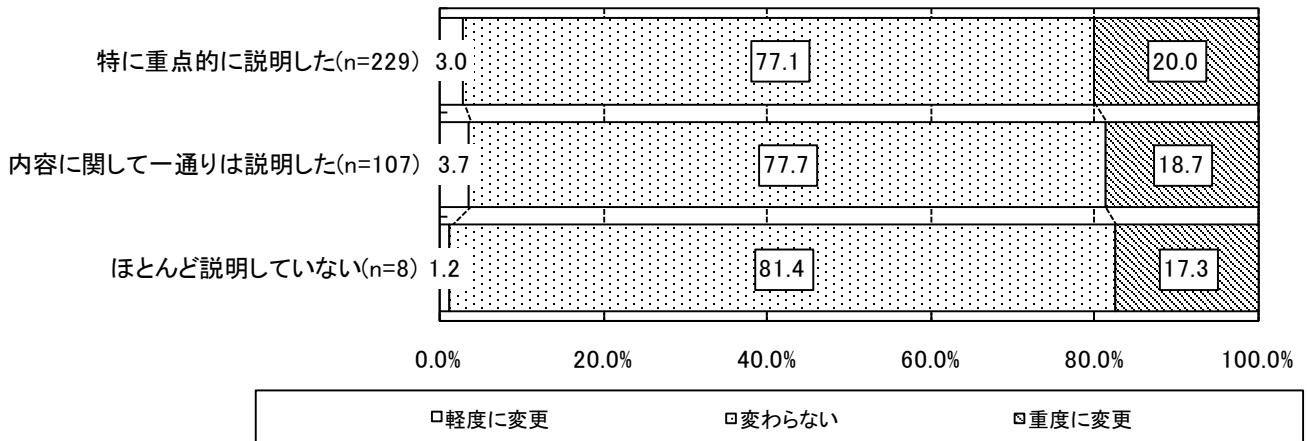
(4) 研修で扱った内容の説明（各調査項目の定義）一次判定から二次判定（経過措置適用前）での変更率（n=344）



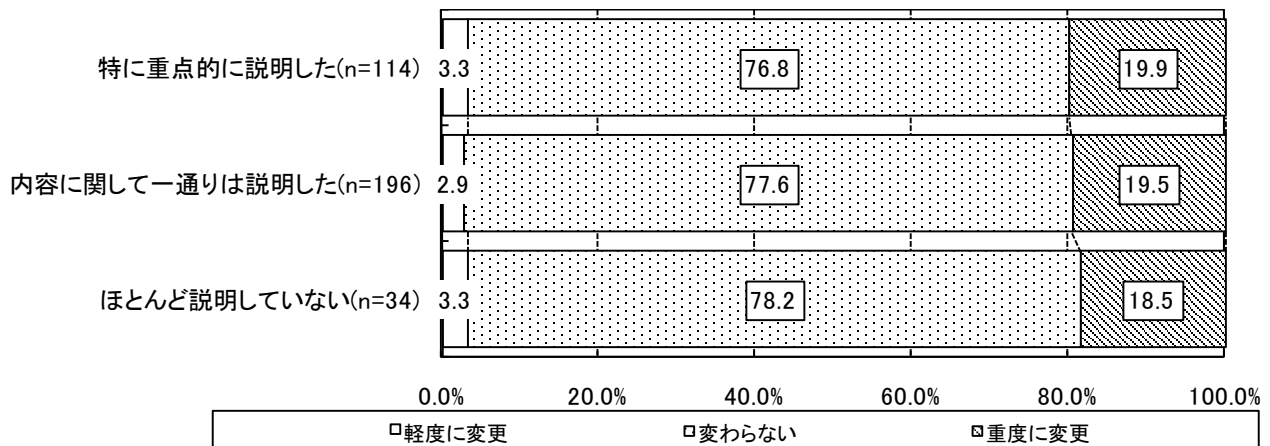
(5) 研修で扱った内容の説明（一次判定修正・確定の方法）一次判定から二次判定（経過措置適用前）での変更率（n=344）



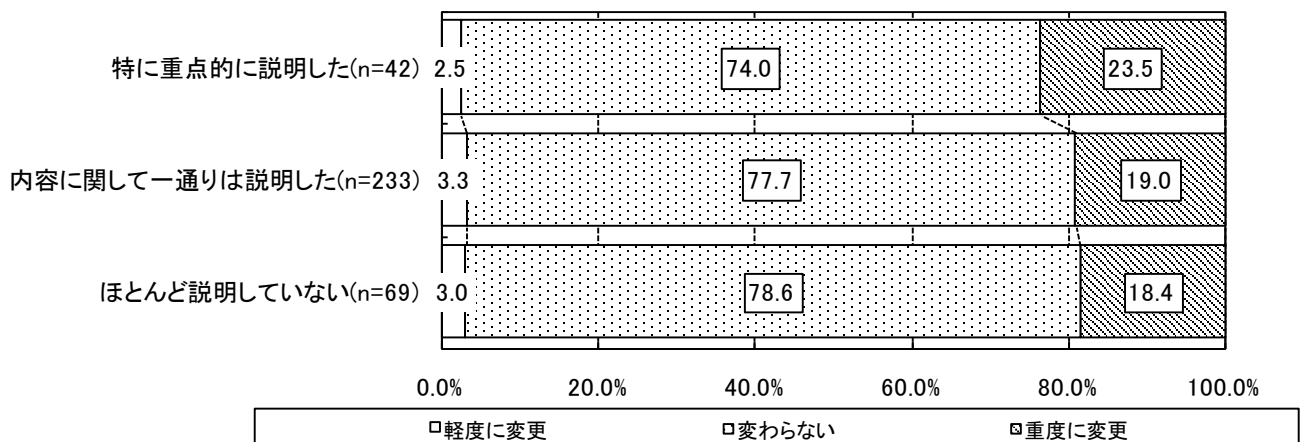
(6) 研修で扱った内容の説明（介護の手間にかかる審査判定方法）一次判定から二次判定（経過措置適用前）での変更率（n=344）



(7) 研修で扱った内容の説明（二次判定において「年齢」、「状態像」、「居住環境」等の「介護の手間」でない要因が変更の理由にはならないこと）一次判定から二次判定（経過措置適用前）での変更率（n=344）

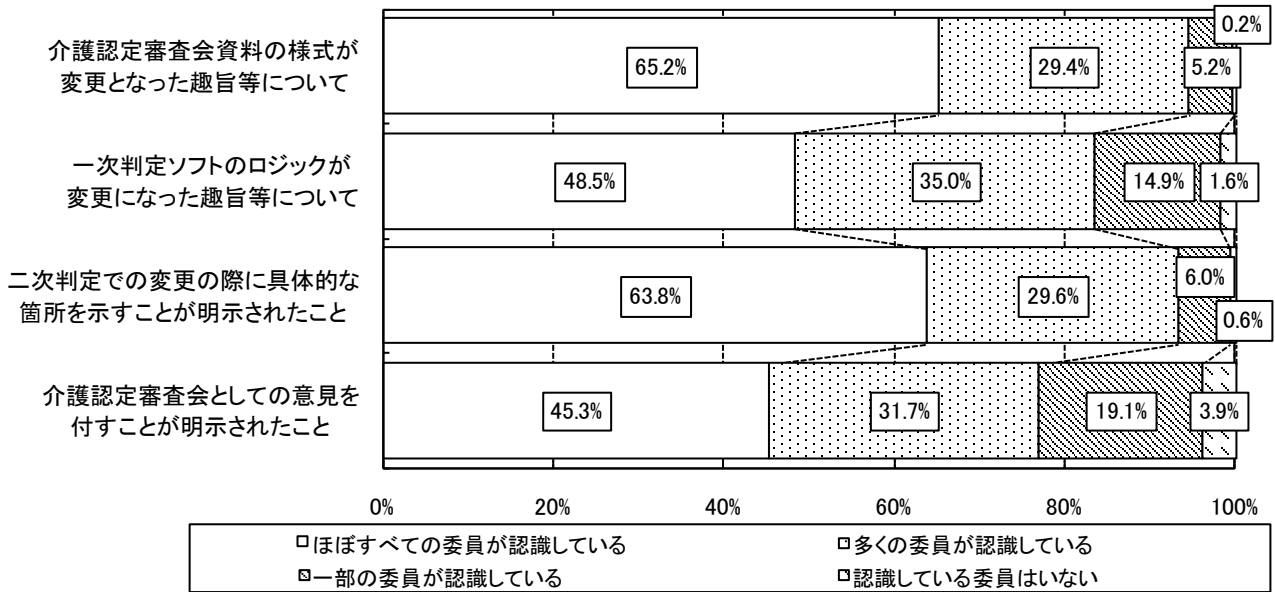


(8) 研修で扱った内容の説明（要支援2，要介護1の判定の仕方）一次判定から二次判定（経過措置適用前）での変更率（n=344）

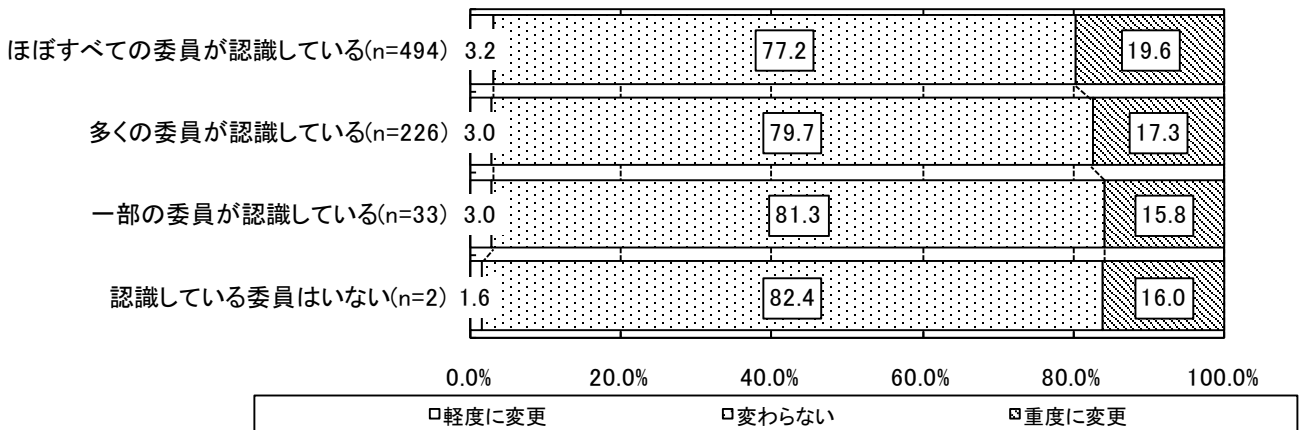


17-1 平成21年度から始まった新しい認定方式に対する認識

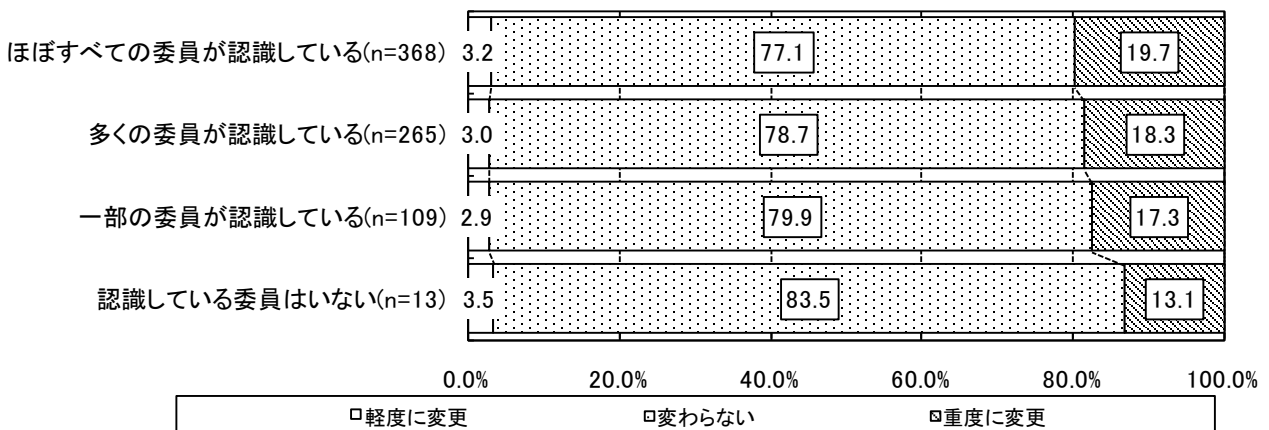
(1) 新たな認定方式に関する審査会委員の認識(n=879)



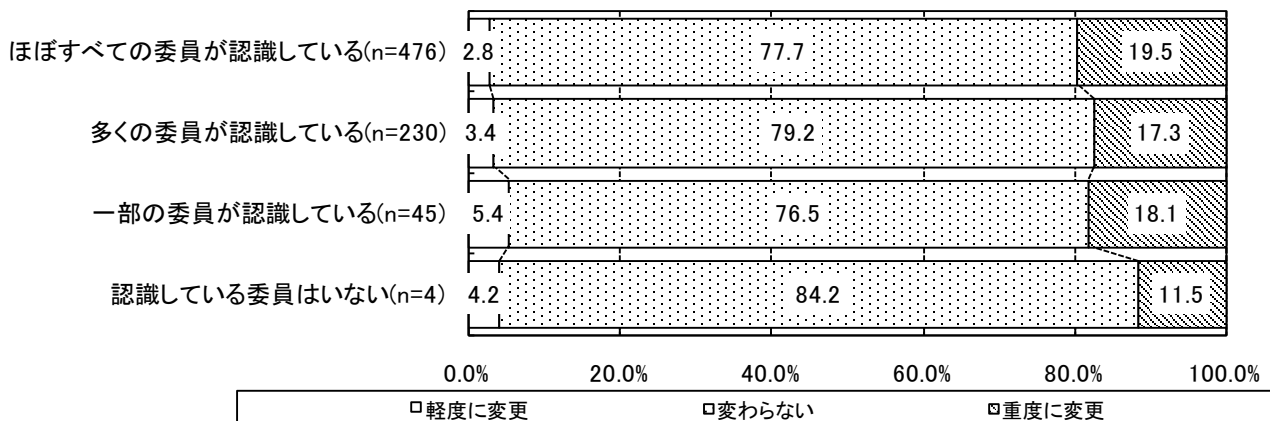
(2) 認識の状況別（資料様式変更の趣旨）一次判定から二次判定（経過措置適用前）での変更率 (n=755)



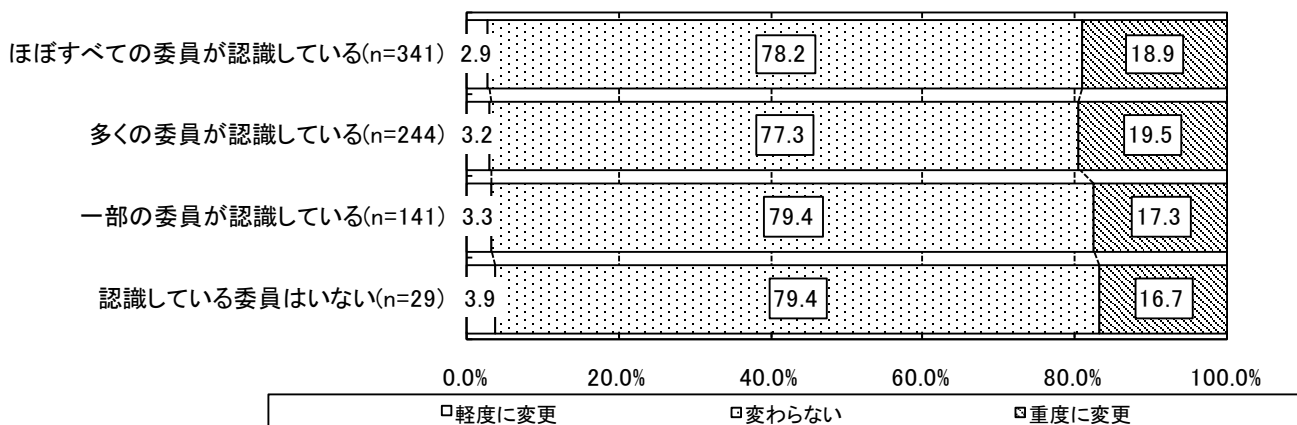
(3) 認識の状況別（ロジック変更の趣旨）一次判定から二次判定（経過措置適用前）での変更率 (n=755)



(4) 認識の状況別（二次判定での変更の際の具体的な箇所の明示）一次判定から二次判定（経過措置適用前）での変更率（n=755）

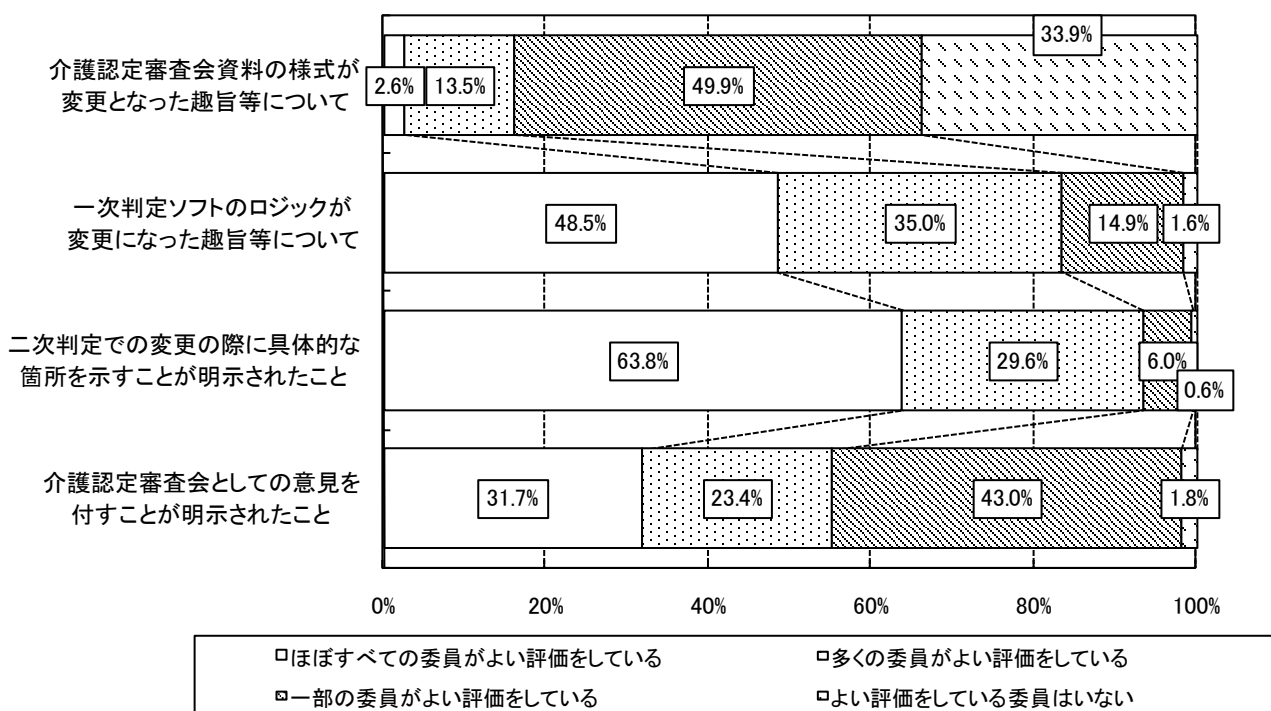


(5) 認識の状況別（介護認定審査会としての意見を付すことの明示）一次判定から二次判定（経過措置適用前）での変更率（n=755）

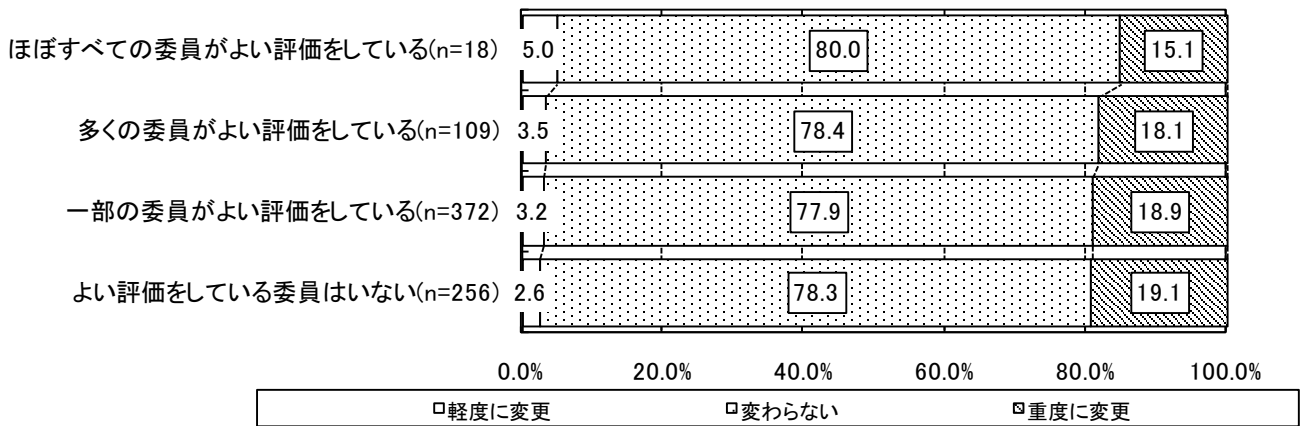


18-1 平成21年度から始まった新しい認定方式に対する評価

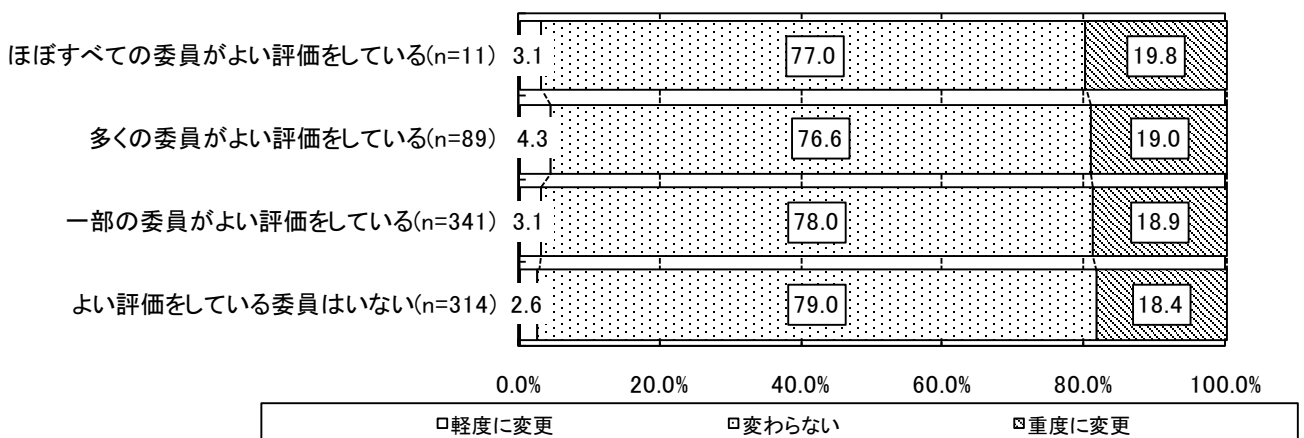
(1) 新たな認定方式に関する審査会委員の認識(n=879)



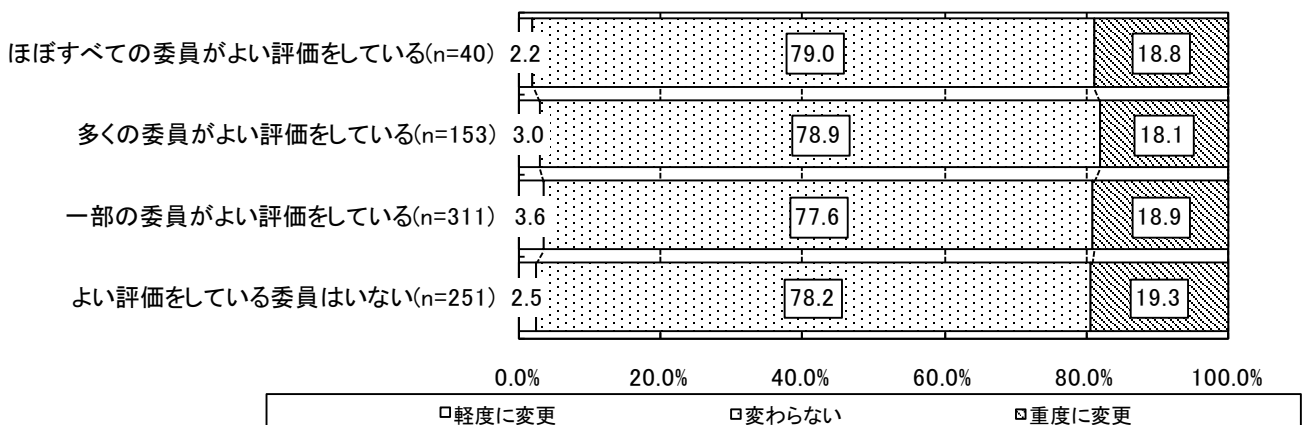
(2) 評価別（資料様式変更の趣旨）一次判定から二次判定（経過措置適用前）での変更率（n=755）



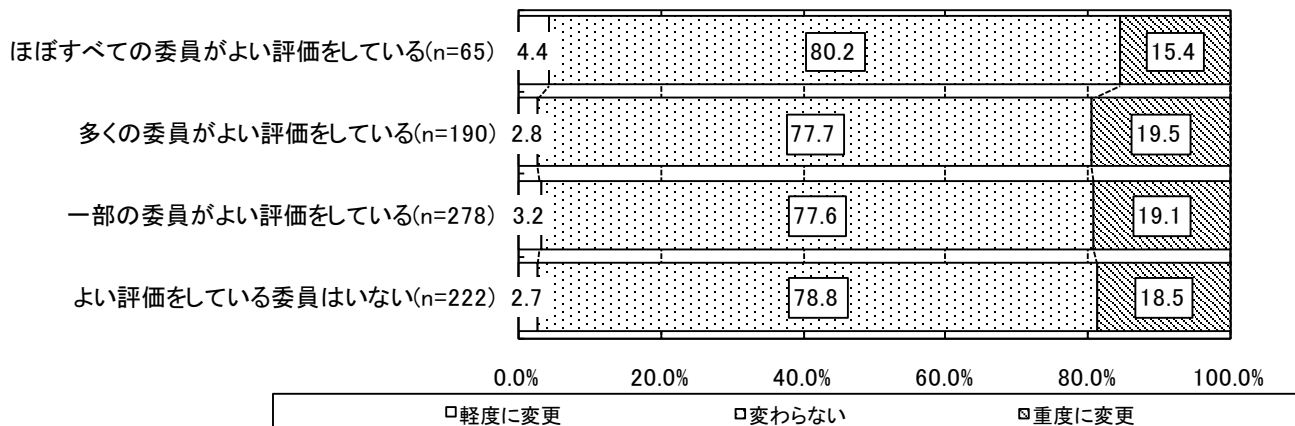
(3) 評価別（ロジック変更の趣旨）一次判定から二次判定（経過措置適用前）での変更率（n=755）



(4) 評価別（二次判定での変更の際の具体的な箇所の明示）一次判定から二次判定（経過措置適用前）での変更率（n=755）

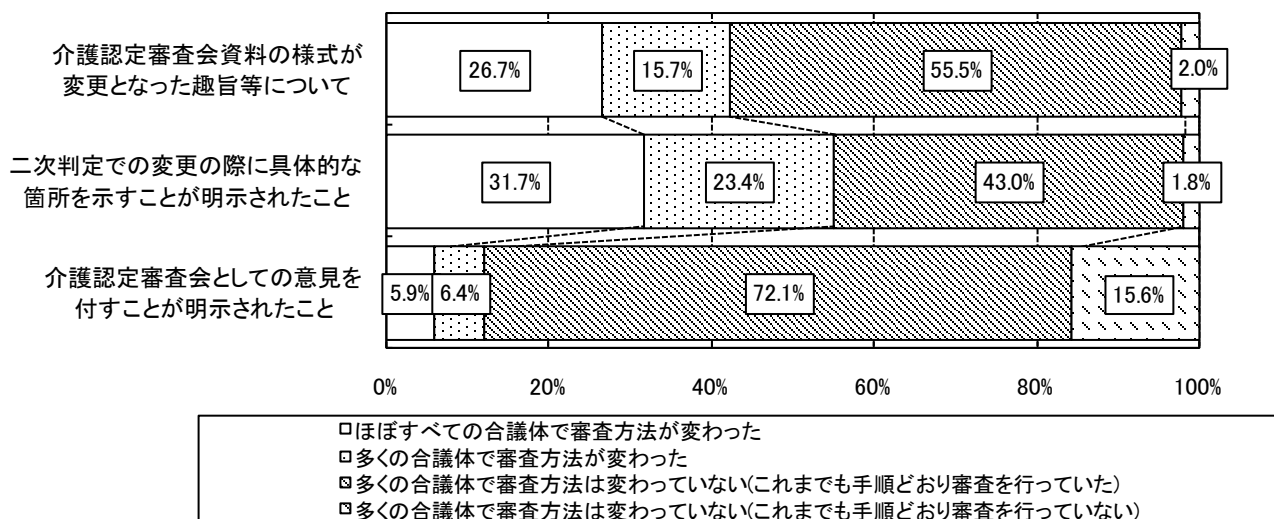


(5) 評価別（介護認定審査会としての意見を付すことの明示）一次判定から二次判定（経過措置適用前）での変更率（n=755）

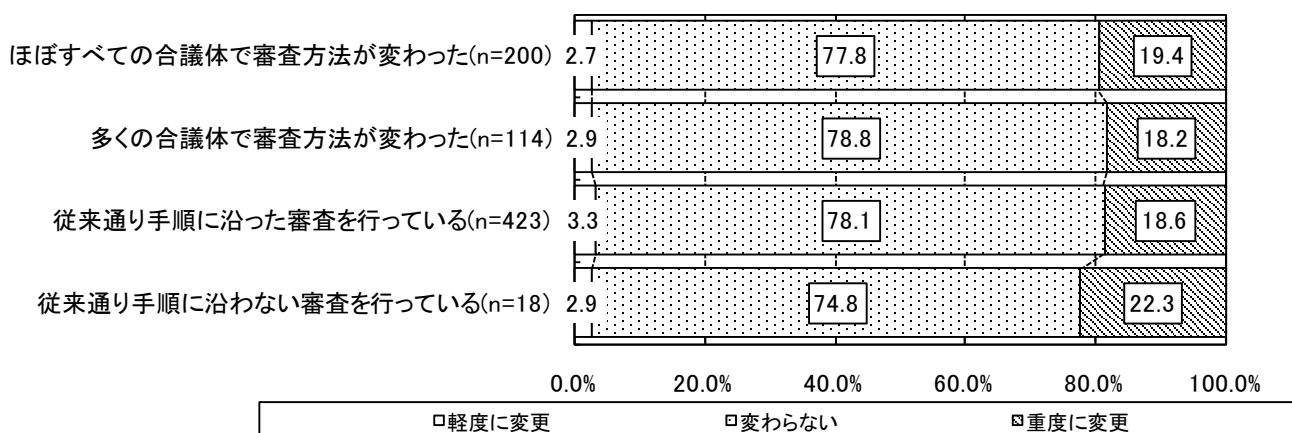


19-1 平成 21 年度から始まった新しい認定方式による審査判定方法の変化

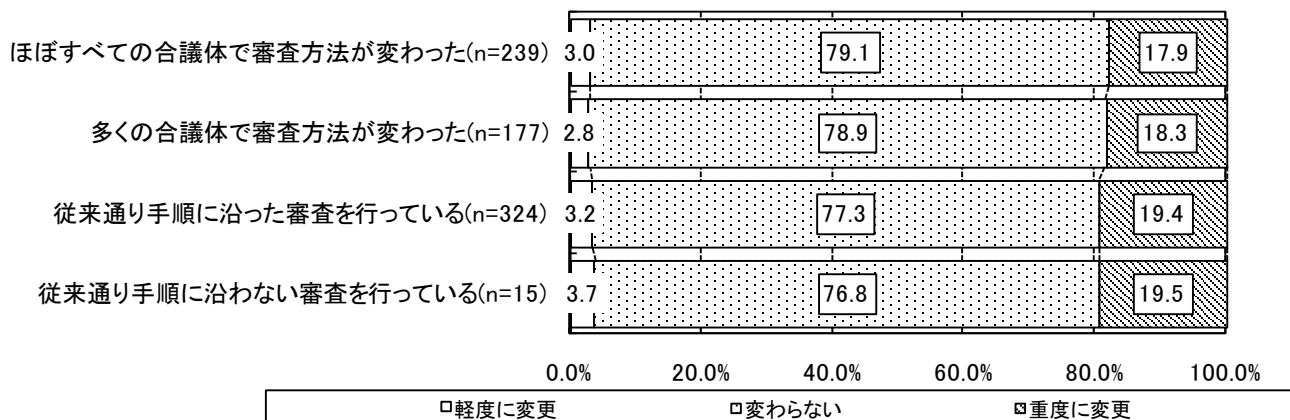
(1) 新たな認定方式による審査判定方法の変化の状況 (n=879)



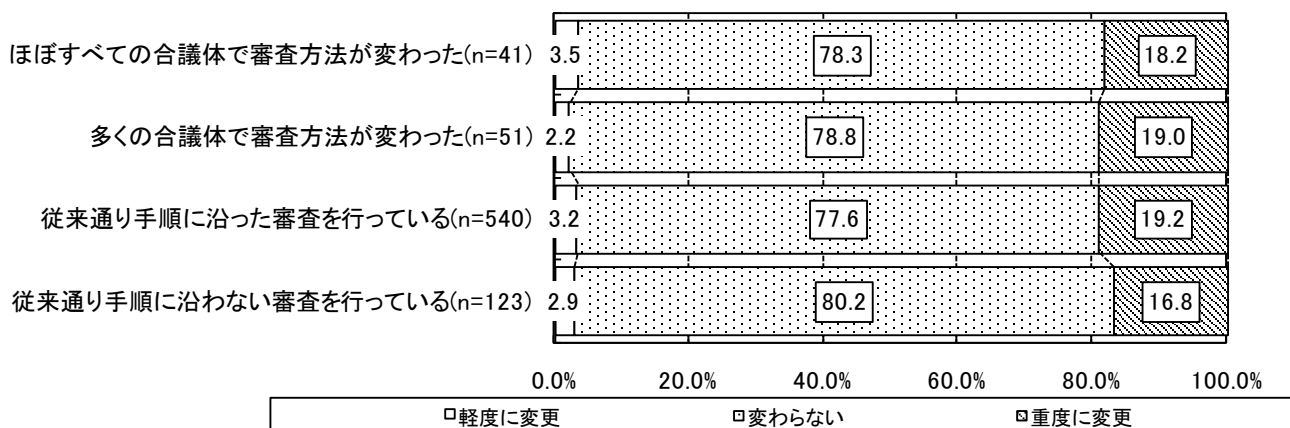
(2) 審査判定方法の変化の状況別（資料様式変更の趣旨）一次判定から二次判定（経過措置適用前）での変更率（n=755）



(3) 審査判定方法の変化の状況別（二次判定での変更の際の具体的な箇所への明示）一次判定から二次判定（経過措置適用前）での変更率（n=755）

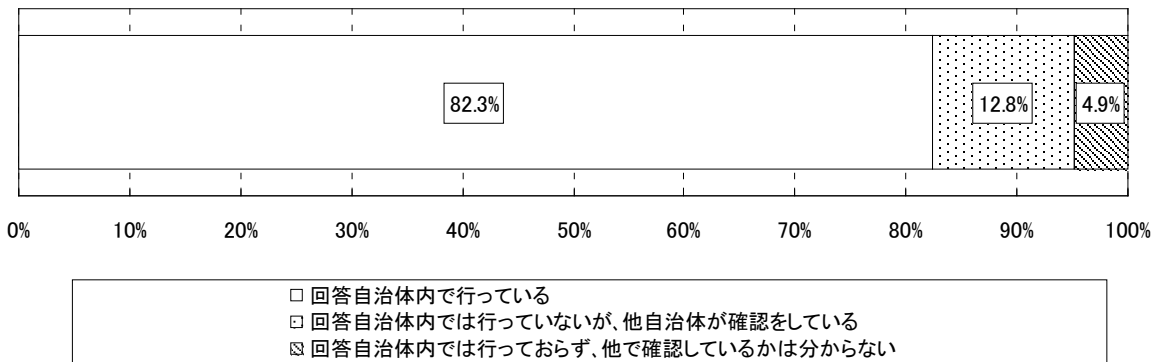


(4) 評価別（介護認定審査会としての意見を付すことの明示）一次判定から二次判定（経過措置適用前）での変更率（n=755）



V. 認定調査結果の確認

20-1 審査会資料の確認の状況 (n=1, 578)



21-1 審査会資料の確認の内容 (n=1, 299)

